

神奈川県
SDGs社会的インパクト評価実証事業

社会的投資拡大に向けた課題と対応策

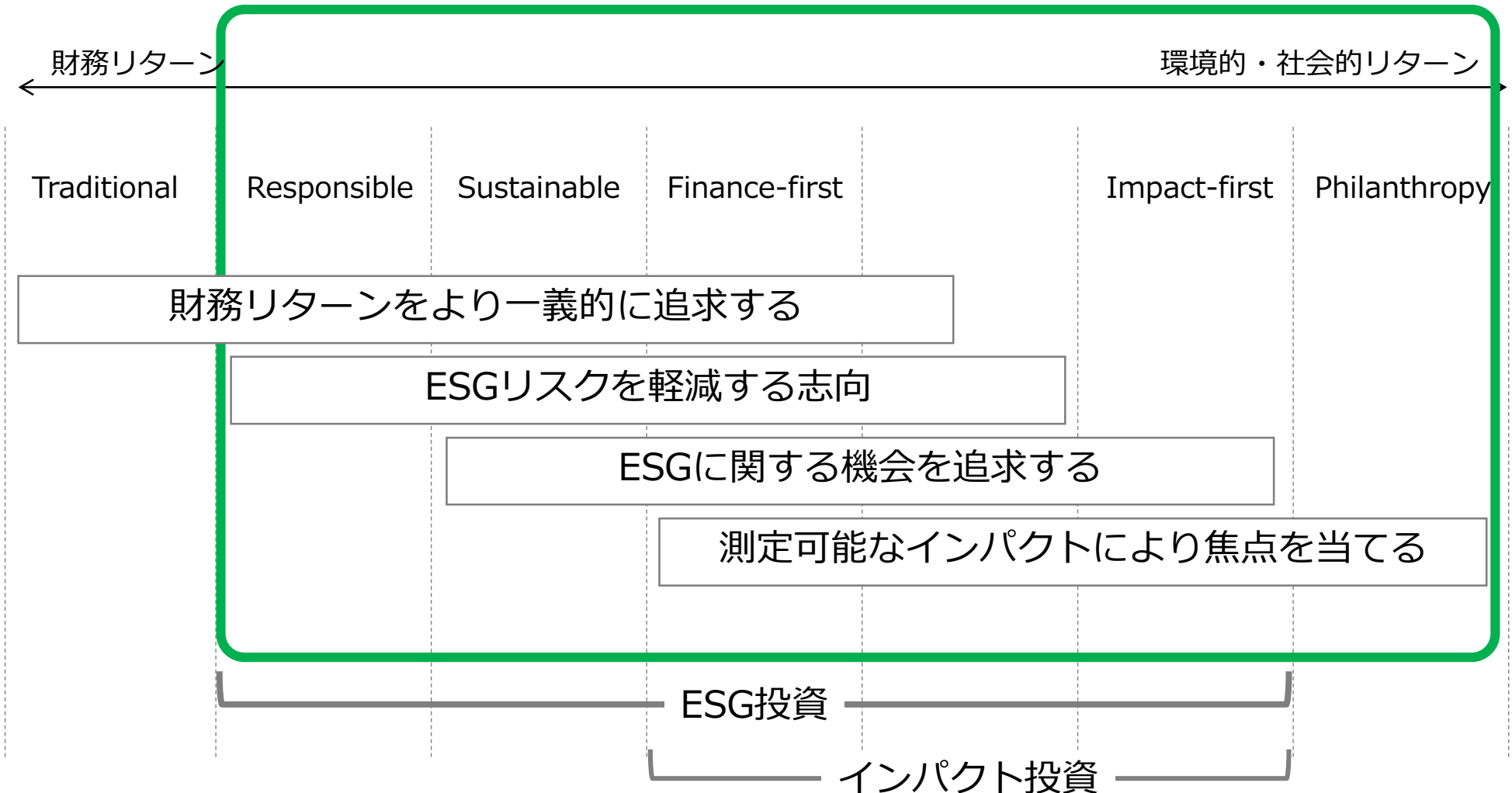
2019年3月22日
ケイスリー株式会社

1. 本事業における社会的投資の定義
2. SDGsを取り巻く社会的投資に関する主な動向
3. SDGs×社会的投資のエコシステム形成に向けた論点

1. 本事業における社会的投資の定義
2. SDGsを取り巻く社会的投資に関する主な動向
3. SDGs×社会的投資のエコシステム形成に向けた論点

- 本事業では、フィランソロピー（寄付等）も含めた範囲を、「社会的投資」として定義する。

本事業における社会的投資の定義



1. 本事業における社会的投資の定義
2. SDGsを取り巻く社会的投資に関する主な動向
3. SDGs×社会的投資のエコシステム形成に向けた論点

2 SDGsを取り巻く社会的投資に関する主な動向

2-1

SDGs×投資全般に関する動向

UNDPによるSDGs達成に向けた効果的な投資の促進を目的にSDG Impactの設立やUNEP-FIのポジティブ・インパクト金融原則の制定、また、UN Global CompactとB LabによるSDGs達成に向けた団体向け進捗管理ツール構築の発表等、今後具体的に推進されていく見込みである。

2-2

SDGs×ESG投資に関する動向

グローバルでも拡大が続くESG投資において、SDGs達成に貢献する事業や組織への投資はESG投資と整理され、情報開示フレームワークの標準化と共にSDGsへ連携する流れとなっている。

2-3

SDGs×社会的インパクト投資に関する動向

小規模ながら拡大傾向にある社会的インパクト投資もSDGs達成に向けた投資とされ、GIINやIMP等がSDGsとの連携やグローバルでの標準化に向けた取り組みを推進している。

2-4

日本のSDGs×社会的投資に関する主な動向

経済産業省や環境者においてSDGs×投資に関する会議体による検討や休眠預金の指定活用団体がSDGs達成に向けて取り組むことを提案している他、金融機関においてSDGs関連商品や取り組みの動きがある。

2 SDGsを取り巻く社会的投資に関する主な動向

<p>2-1</p> <p>SDGs×投資全般に関する動向</p>	<p>UNDPによるSDGs達成に向けた効果的な投資の促進を目的にSDG Impactの設立やUNEP-FIのポジティブ・インパクト金融原則の制定、また、UN Global CompactとB LabによるSDGs達成に向けた団体向け進捗管理ツール構築の発表等、今後具体的に推進されていく見込みである。</p>
<p>2-2</p> <p>SDGs×ESG投資に関する動向</p>	<p>グローバルでも拡大が続くESG投資において、SDGs達成に貢献する事業や組織への投資はESG投資と整理され、情報開示フレームワークの標準化と共にSDGsへ連携する流れとなっている。</p>
<p>2-3</p> <p>SDGs×社会的インパクト投資に関する動向</p>	<p>小規模ながら拡大傾向にある社会的インパクト投資もSDGs達成に向けた投資とされ、GIINやIMP等がSDGsとの連携やグローバルでの標準化に向けた取り組みを推進している。</p>
<p>2-4</p> <p>日本のSDGs×社会的投資に関する主な動向</p>	<p>経済産業省や環境者においてSDGs×投資に関する会議体による検討や休眠預金の指定活用団体がSDGs達成に向けて取り組むことを提案している他、金融機関においてSDGs関連商品や取り組みの動きがある。</p>

- 国連開発計画（UNDP）が立ち上げたSDG Impactは、SDGs達成に向けた効果的な投資を可能にするための基準やツールの提供、ネットワーク機会などを提供する。

<SDG Impact が提供するもの>



1. Impact Management

- SDG Impact Standards : インパクト・マネジメント・プロジェクトによって促進され、業界をリードするパートナーの活発なネットワークによって開発された、投資家と企業のための原則とツール。
- SDG Impact Seal and Technical Assistance : SDG Impact基準との整合性を認証するための、投資家および企業向けのUNDPによる認証。

2. Impact Intelligence

- Country Mapping Reports : 対象市場およびセクターにおけるSDG対応の投資機会と条件に関する詳細なレポート。

3. Impact facilitation

- Investor Convenings : 投資機会の特定と創出に重点を置いた、セクター間のつながりの構築。
- Matchmaking : SDG対応事業の投資可能なパイプラインを浮上させるためにターゲットを絞ったイニシアチブ。

- 国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP-FI）は、2017年に金融機関がSDGs達成に向けた積極的な投融資を行うための原則「ポジティブ・インパクト金融原則」を制定した。

<ポジティブ・インパクト金融原則>

原則1：定義

- 3つの柱（経済、環境、社会）への負のインパクトを適正に緩和し、いずれか1つ以上にポジティブな貢献をするビジネスに資金融通

原則2：枠組み

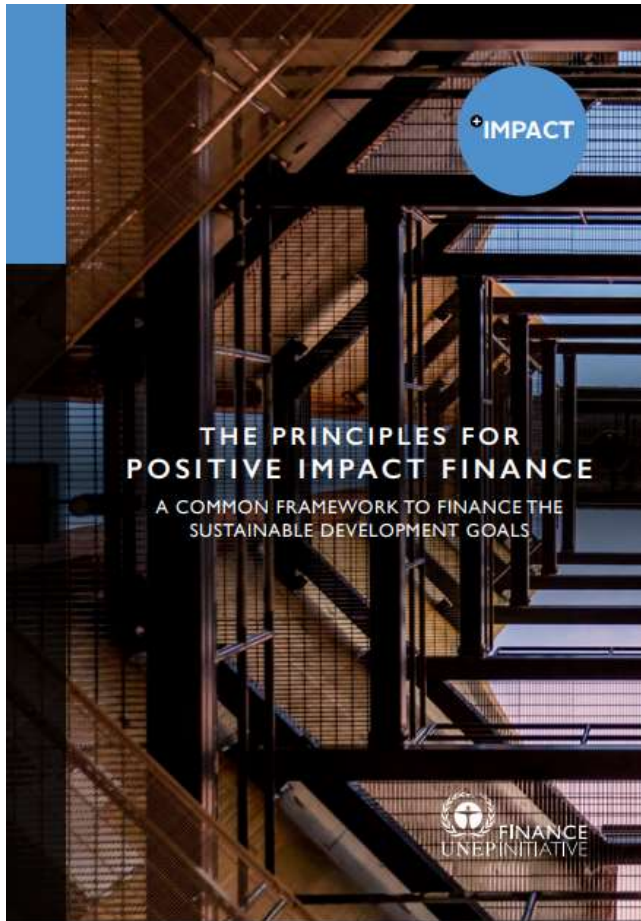
- ポジティブ・インパクトを把握するための適切なプロセス、手法、ツールが必要

原則3：透明性

- 想定されるポジティブ・インパクト、検証プロセス及び達成したインパクトの透明性を確保

原則4：評価

- ポジティブ・インパクト金融の評価は、実際に達成されたインパクトに基づく

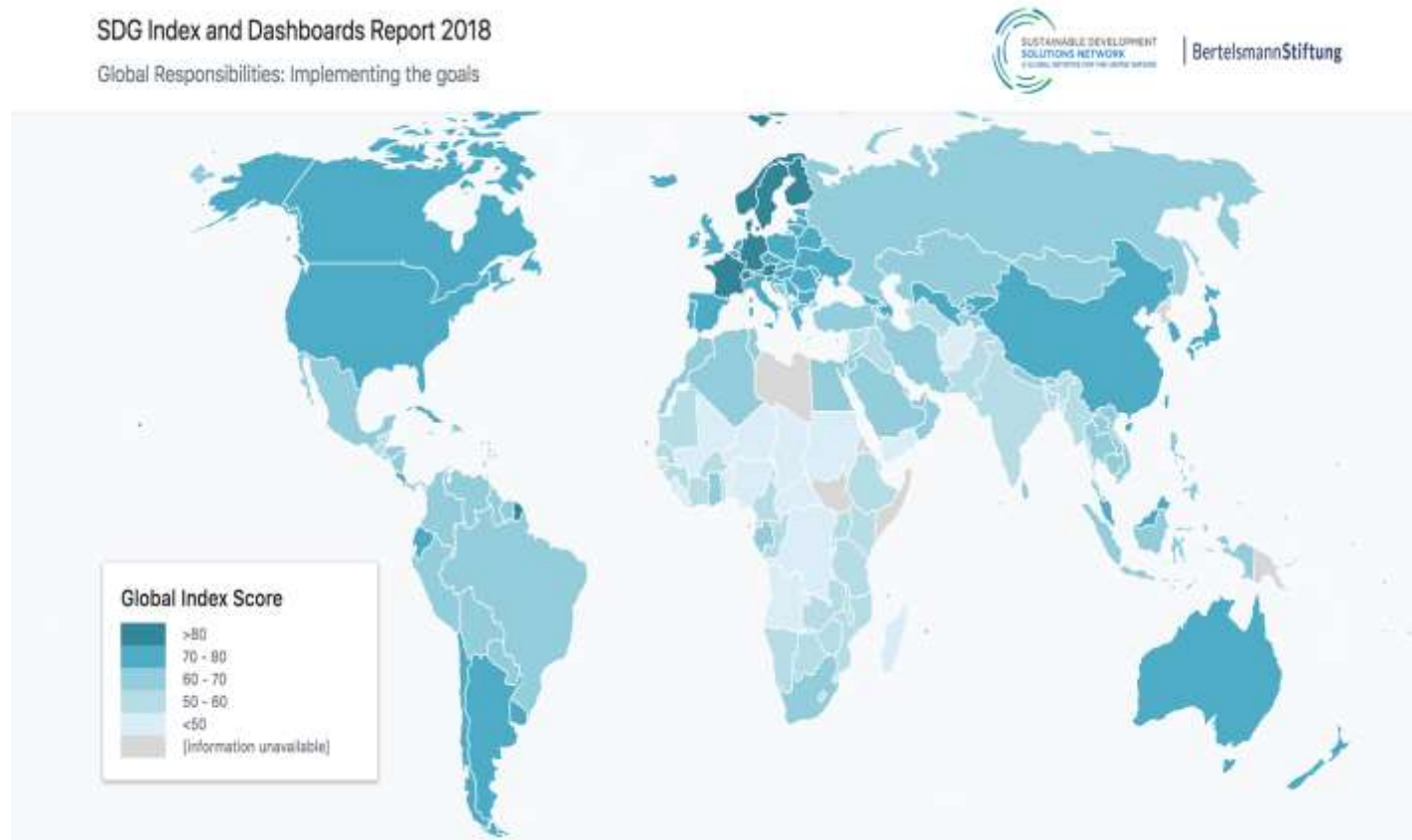
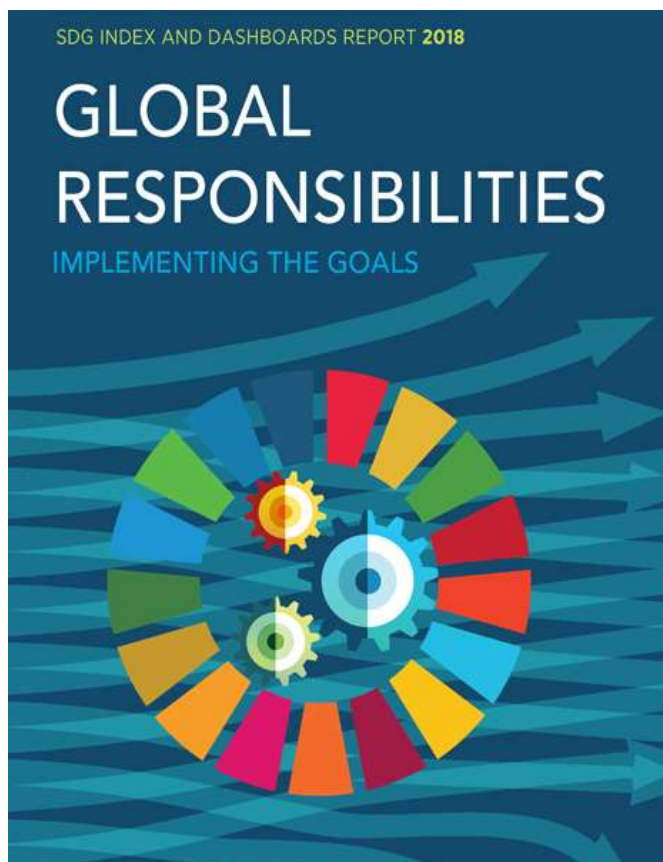


- 国連グローバル・コンパクト及びB Labが、世界中の団体が自団体のSDGs達成に向けた進捗管理と他とのベンチマーク比較などができるオンラインプラットフォームを2020年に構築することを発表した。



UN Global Compact and B Lab to develop online platform for companies to manage their progress on the Sustainable Development Goals

- SDGsインデックス&ダッシュボードとは、SDSN（Sustainable Development Solutions Network：持続可能な開発ソリューション・ネットワーク）とドイツのベルテルスマン財団が共同で発表しているレポートである。SDGsの17の目標について各国の達成状況を国連統計委員会（UNSC）が承認したSDG指標だけでなく、その他の組織が公表しているデータをもとに分析している。



2 SDGsを取り巻く社会的投資に関する主な動向

2-1

SDGs×投資全般に関する動向

UNDPによるSDGs達成に向けた効果的な投資の促進を目的にSDG Impactの設立やUNEP-FIのポジティブ・インパクト金融原則の制定、また、UN Global CompactとB LabによるSDGs達成に向けた団体向け進捗管理ツール構築の発表等、今後具体的に推進されていく見込みである。

2-2

SDGs×ESG投資に関する動向

グローバルでも拡大が続くESG投資において、SDGs達成に貢献する事業や組織への投資はESG投資と整理され、情報開示フレームワークの標準化と共にSDGsへ連携する流れとなっている。

2-3

SDGs×社会的インパクト投資に関する動向

小規模ながら拡大傾向にある社会的インパクト投資もSDGs達成に向けた投資とされ、GIINやIMP等がSDGsとの連携やグローバルでの標準化に向けた取り組みを推進している。

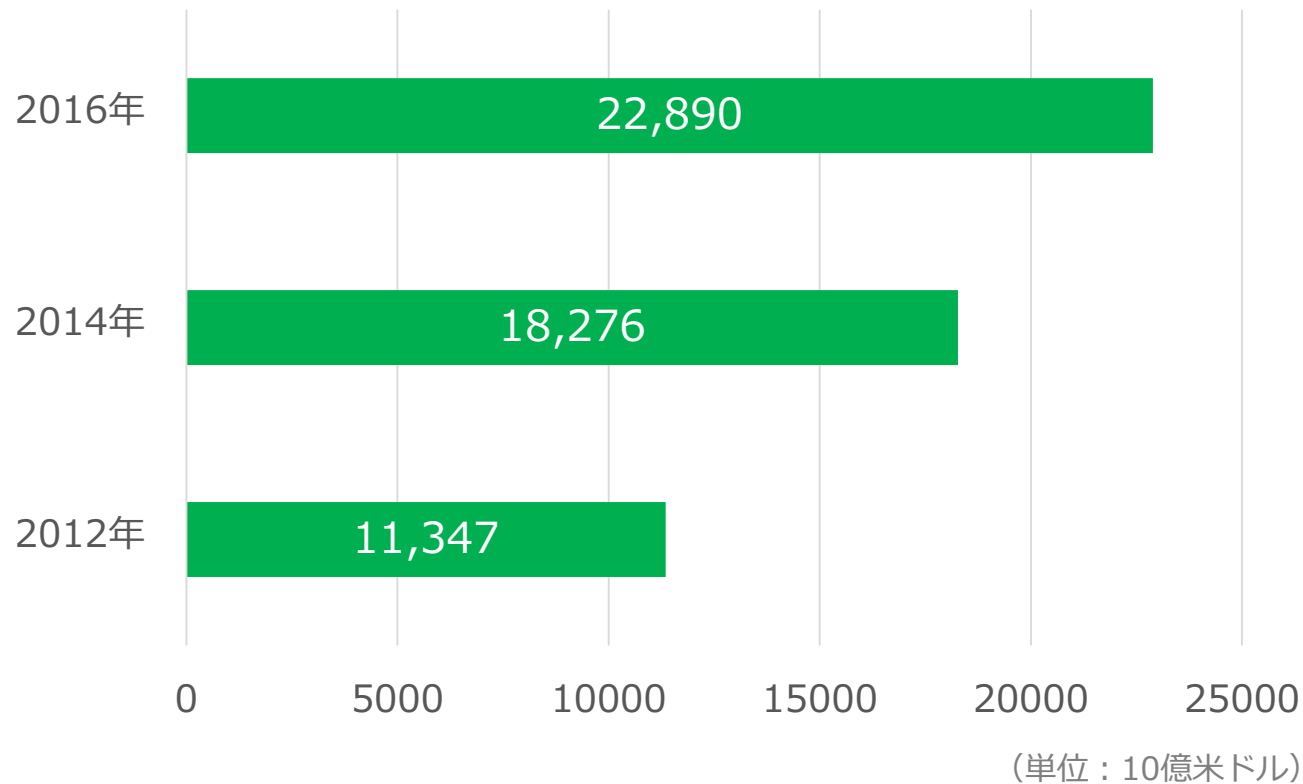
2-4

日本のSDGs×社会的投資に関する主な動向

経済産業省や環境者においてSDGs×投資に関する会議体による検討や休眠預金の指定活用団体がSDGs達成に向けて取り組むことを提案している他、金融機関においてSDGs関連商品や取り組みの動きがある。

- ESG投資残高（22兆8,900億米ドル）は世界的に増加している。

各国・地域のESG投資残高と全体を占める割合



近年の主な動き

グリーンボンド/ソーシャルボンド

環境課題や社会課題の解決に資する事業の資金を調達するために発行される債券で、国際資本市場協会（ICMA）による各ボンドに係る原則の公開以降、投資が拡大傾向である。

ブラックロック：

約700兆円を運用する世界最大の資産運用会社ブラックロックは、投資先企業や金融業界全体に向けて、「社会の発展や課題の解決に寄与できなければ、企業の利益は持続しない」との考え方を積極的に発信している

- SDGs達成に貢献する事業や企業への投資は、ESG投資の実践のひとつと整理される。

ESG投資とSDGsの関係

社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む



- 国際金融公社（IFC）は、開発効果測定フレームワークの導入により、組織の目標をSDGsに合わせられるようになったと発表している。
- 測定結果は世界銀行グループのコーポレート・スコアカードに記載され、投融資およびアドバイザリー業務の成果報告に用いられている。

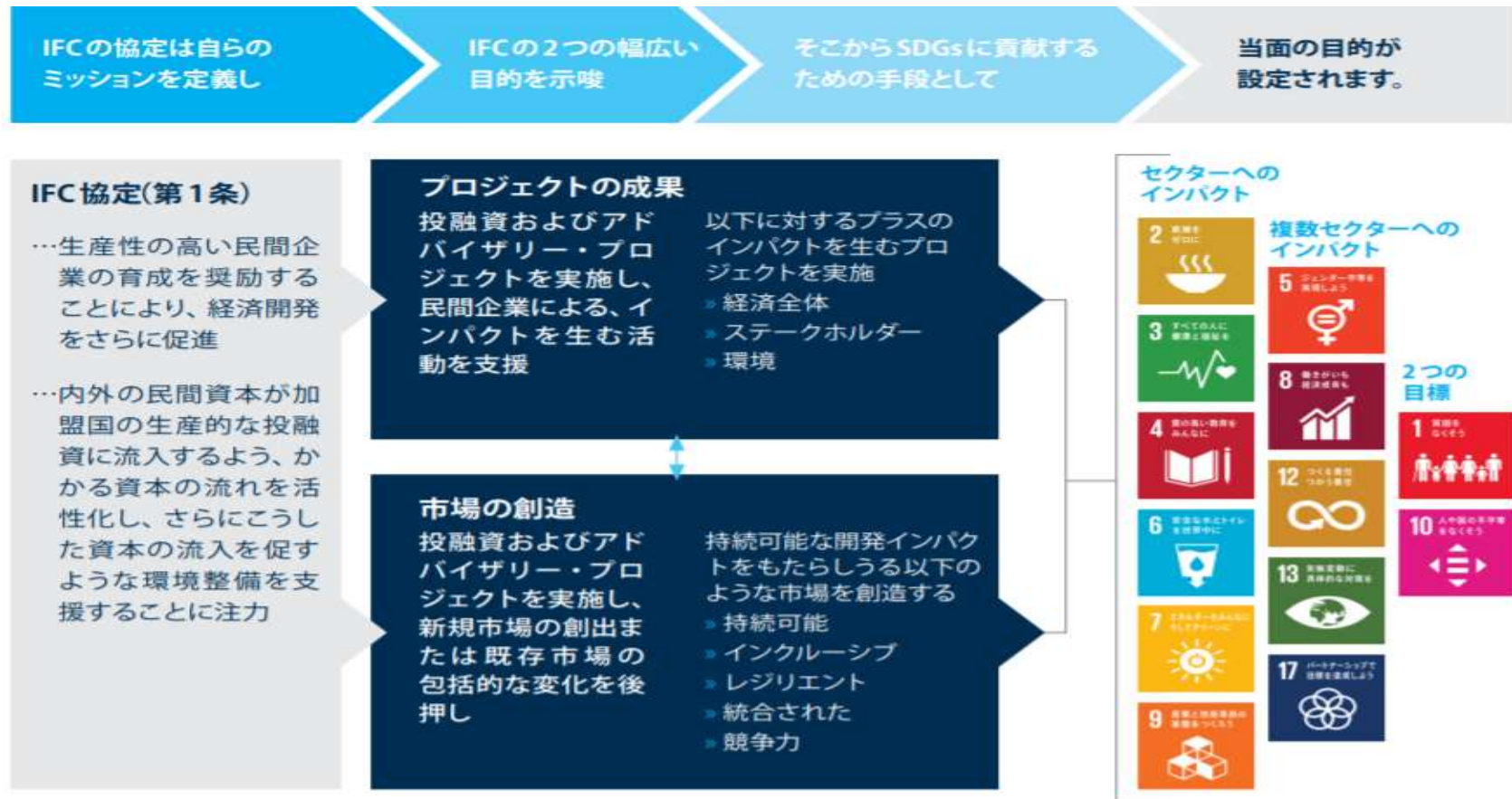


図2 IFCの照準をSDGsに合わせる

出典：IFC「持続可能な開発目標の実現に向けたIFCの貢献（2018年3月）」

- ESG投資が経済的リターンをもたらすかどうか長期的パフォーマンスを分析する必要がある等により、学術的な定見はないのが現状である。
- 一方、リスクに影響を与えるということについては、一定のコンセンサスができつつある。

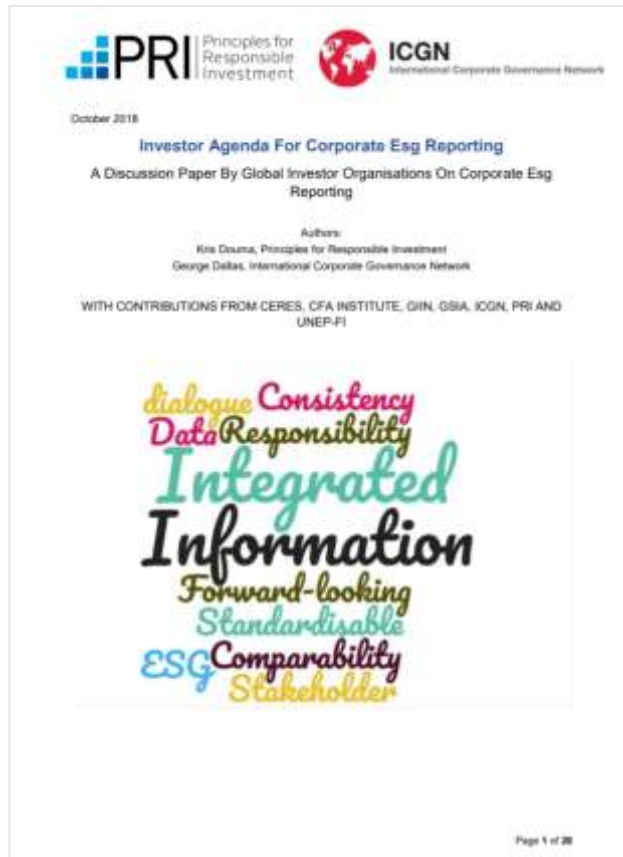
(参考) 主要なESG投資インデックス

【グローバル】 Index／指数	特色	対象企業数
Dow Jones Sustainability Induces	○米国の出版社S&P Dow Jones Indices社とスイスの調査・格付け会社Robeco SAMが共同開発したESGインデックス。	アジア・パシフィック地域150社
FTSE4Good Index Series	○ロンドン証券取引所グループのFTSE Russellが構成するESG投資インデックス(2001年に開発)。 ○独立性を保つために投資家や労働団体、NGOなどのマルチステークホルダーにより委員会を運営。	世界953社 日本152社
MSCI World ESG Leaders Index／ MSCI World SRI Index	○米国モルガンスタンレーグループのMSCIが構成するESGインデックス。 ○評価対象企業の産業の特徴を踏まえ、重要度の高いESG課題を絞り込んだ上で評価を実施。	世界844社／世界398社
【日本向け】 Index／指数	特色	対象企業数
FTSE Blossom Japan Index	○日本企業を対象としたESGインデックス。 ○GPIFが運用対象として採用。	日本155社
MSCI Japan ESG Select Leaders Index	○日本企業を対象としたESGインデックス ○GPIFが運用対象として採用。	日本251社

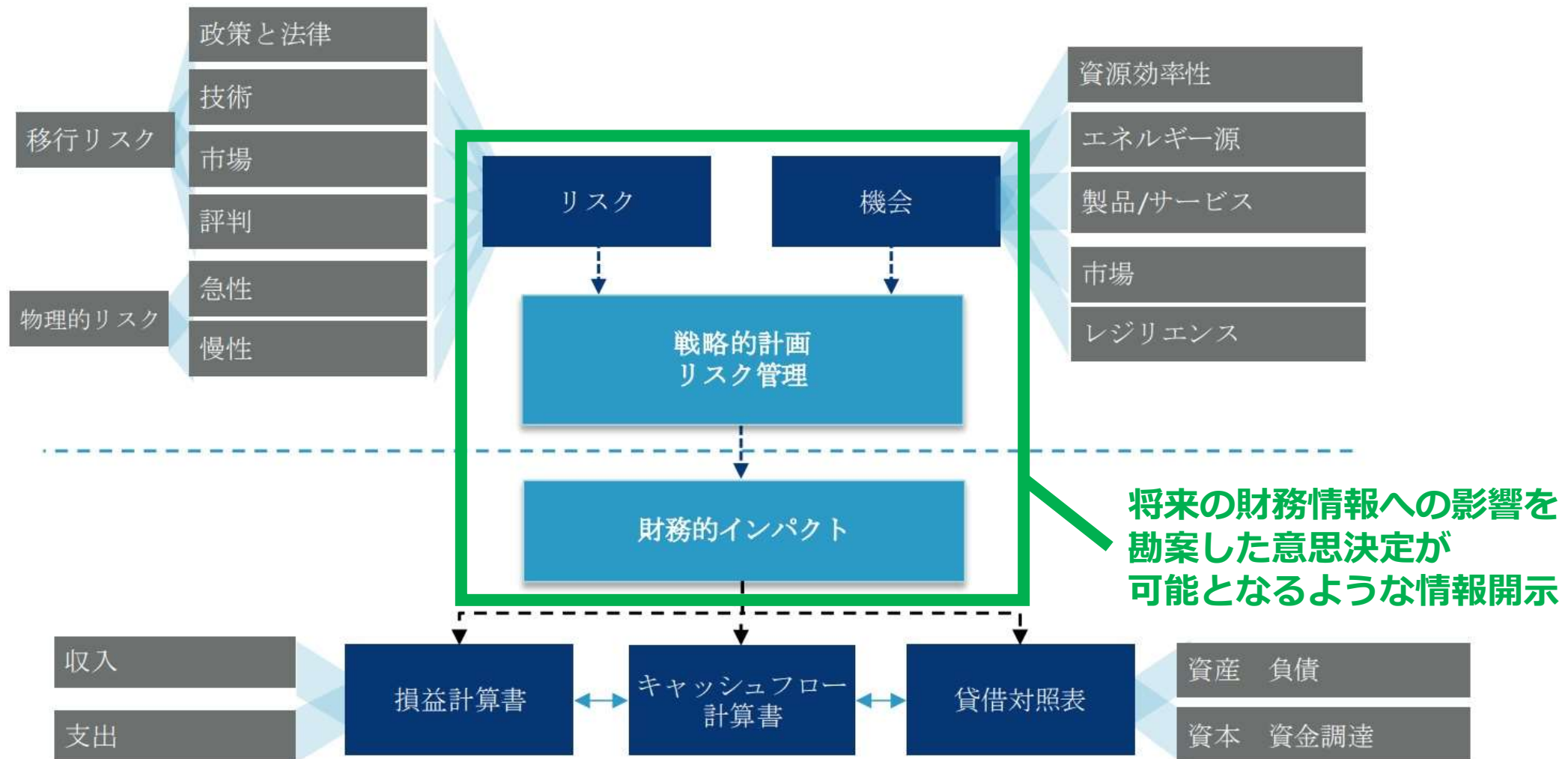
- 責任投資原則（PRI）、GSIA、GIIN等投資家団体が、サステナビリティ報告ガイドラインのあり方でフレームワーク間の調整を進めるよう共通見解を提示している。

<ディスカッション・ペーパーで挙げた主な要点>

- 企業は年次報告書の一部としてESGに関する重大な問題および関連するKPIを特定し、公表するよう努めるべき。
- 財務会計のように、標準化されたESG情報をまず開示することが重要。
- 企業、ガイドライン策定団体、投資家が相互理解を深める上で継続的な議論が重要。



- 2016年に金融安定理事会（FSB）によって設立されたTCFDは、気候関連課題について投資家の適切な判断を促すための情報開示に関する提言を2017年に公開。
- 具体的には、投資家等が意思決定を行うために、投資先の気候関連のリスクと機会が、将来の財務情報にどう影響するか、シナリオ分析を含む情報開示を推奨。



- SDGs Compassは、企業がいかにしてSDGsを経営戦略と整合させ、SDGs への貢献を管理していくかに関して指針を提供することを目的に、5つのステップを提示する。

5つのステップ



ステップ2「優先課題を決定する」の実例

実例：バリューチェーンにおけるSDGsのマッピング

各企業は、世界中の事業所におけるすべての従業員に生活資金を支給することにより、その事業におけるSDGsの目標8への正の影響を強化することを優先課題として特定する。

各企業は、消費者がエネルギー消費を減少させ、関連の温室効果ガス排出量を削減できるような自社製品を開発・提供することにより、SDGsの目標13への正の影響を強化することを優先課題として特定する。

正の影響の強化

バリューチェーン

原材料 → サプライヤー → 調達物流 → 操業 → 販売 → 製品の使用 → 製品の廃棄

負の影響の最小化

各企業は、サプライヤーと連携して水資源の不足している地域において水使用量を削減することにより、自社のサプライチェーンにおけるSDGsの目標6への負の影響を抑制することを優先課題として特定する。

各企業は、自社ドライバーの交通安全を改善することにより、調達物流および販売物流においてSDGsの目標11への負の影響を抑制することを優先課題として特定する。

各企業は、自社製品の再利用可能性や再生利用可能性を向上させることにより、自社製品の廃棄時におけるSDGsの目標12への負の影響を抑制することを優先課題として特定する。

目標8 ディセント・ワークと経済成長

目標13 気候変動へのアクション

目標6 きれいな水と衛生

目標11 持続可能なまちづくり

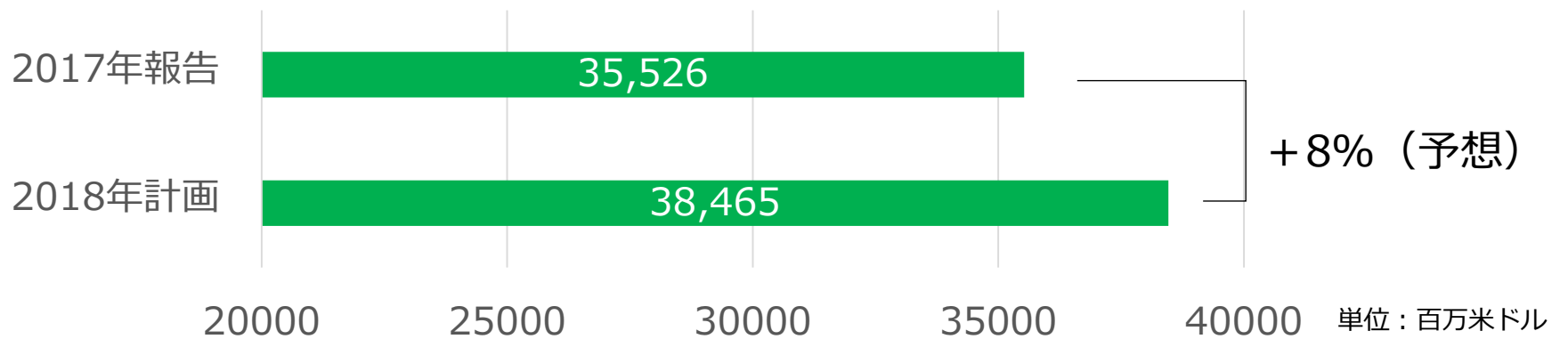
目標12 持続可能な消費と生産

2 SDGsを取り巻く社会的投資に関する主な動向

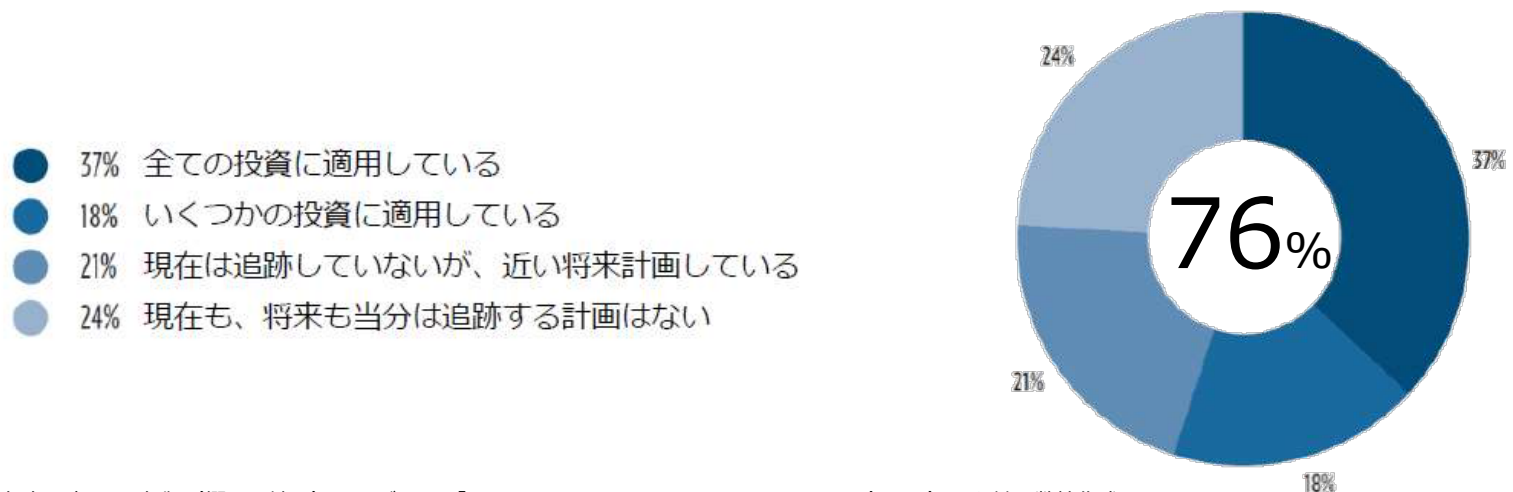
<p>2-1</p> <p>SDGs×投資全般に関する動向</p>	<p>UNDPによるSDGs達成に向けた効果的な投資の促進を目的にSDG Impactの設立やUNEP-FIのポジティブ・インパクト金融原則の制定、また、UN Global CompactとB LabによるSDGs達成に向けた団体向け進捗管理ツール構築の発表等、今後具体的に推進されていく見込みである。</p>
<p>2-2</p> <p>SDGs×ESG投資に関する動向</p>	<p>グローバルでも拡大が続くESG投資において、SDGs達成に貢献する事業や組織への投資はESG投資と整理され、情報開示フレームワークの標準化と共にSDGsへ連携する流れとなっている。</p>
<p>2-3</p> <p>SDGs×社会的インパクト投資に関する動向</p>	<p>小規模ながら拡大傾向にある社会的インパクト投資もSDGs達成に向けた投資とされ、GIINやIMP等がSDGsとの連携やグローバルでの標準化に向けた取り組みを推進している。</p>
<p>2-4</p> <p>日本のSDGs×社会的投資に関する主な動向</p>	<p>経済産業省や環境者においてSDGs×投資に関する会議体による検討や休眠預金の指定活用団体がSDGs達成に向けて取り組むことを提案している他、金融機関においてSDGs関連商品や取り組みの動きがある。</p>

- 社会的インパクト投資家のグローバルなネットワーク組織であるGIINの年次調査では、投資額の拡大傾向が続いており、投資家の76%がSDGsに準拠した投資を行っているか、今後行う計画があると回答した。

社会的インパクト投資件数・金額の2017年報告と2018年計画



SDGs達成に準拠した社会的インパクト投資実績の追跡状況



出典：内閣府「インパクト投資家に関する年次調査2018年版（概要の妙訳）」及びGIIN「Annual Impact Investor Survey 2018（2018）」を基に弊社作成

- 国連開発計画（UNDP）、国際金融公社（IFC）、経済協力開発機構（OECD）、責任投資原則（PRI）等の主力国際機関が参画する、グローバルのイニシアチブ”Impact Management Project（IMP）“が設立された。

IMPの目的

社会的インパクト・マネジメントの標準化を推進する

各機関結集の背景

SDGsにより企業や金融機関、投資家にインパクトの測定が求められてきており、有力機関が結集した

その他の動向

- 同メンバーはSDGs投資を推進するSDGs Impactの創設に関与
- 日本からはケイスリー株式会社が戦略パートナーとして参画



投資家には様々な価値観や動機があり、だからこそ様々なインパクト投資の目的がある。しかし、どれだけ違いがあろうと、これらの目的は共有された規範に基づいた信頼できるインパクト・マネジメントを求めている。

投資家がインパクトをマネジメントする理由として、以下が挙げられる。

- 人々や地球にとって良い変化をもたらすことが存在目的だから
- 風評被害の危険性や規制リスクについての懸念から
- 新たな商機につながる方法だと捉えるから
例) 省エネや顧客愛着度向上を通じて費用削減をする企業を支援
- 資金運用は運用担当者の個人としての信念に沿うべきだと信じているから

これらの動機に応じて、投資家の目的も**広範に渡る取り組み**から**より詳細なもの**まで幅広く存在する。

広範な取り組み

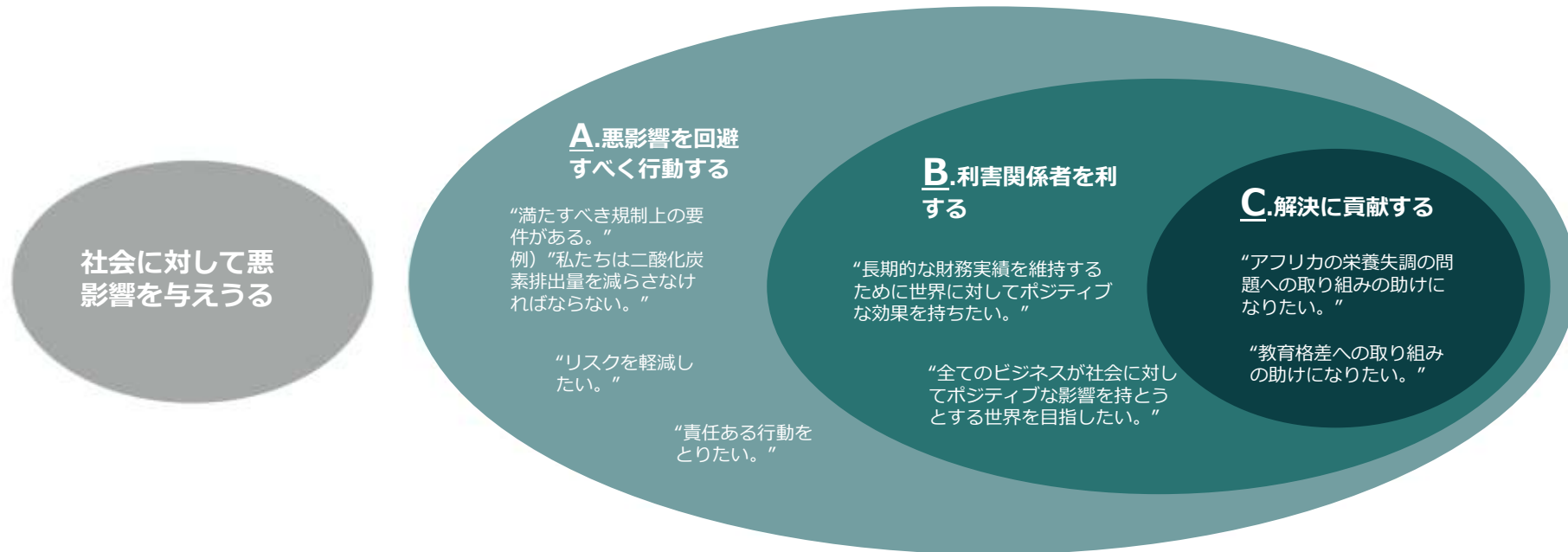
- 「リスク軽減」
- 「持続性のある運用好成績を長期間達成すること」
- 「この世界に意義のある足跡を残すこと」

詳細な取り組み

- 「ある特定の人々、場所、アウトカムを支援すること」
- 「ある特定の社会・環境的な課題に取り組むこと」

これらの目的はそれぞれ次に挙げる3種類のインパクトABCのいずれかに関連している。

投資家の目的はこれら3種類のインパクトに紐づけられる：A、BもしくはC



- A. 投資家は、少なくとも利害関係者への悪影響を回避すべく行動する企業を選べる。そのような「責任ある」企業はまた、彼らの株主の個人的な価値観を尊重すると同時に、風評被害や運用のリスクを軽減する（ESGリスク・マネジメントと言われる）。**
企業の例) 二酸化炭素排出量を減らす、適切な賃金を支払う など
- B. 投資家は、悪影響を回避すべく行動することに加えて、積極的に利害関係者を利する企業を支持することもできる。**
これら「持続可能な」企業の内、長期的利益を追求する中で結果的にそうなっている企業（ESG志向）の割合が増加傾向にある。
企業の例) 積極的に従業員の技術向上を図る、健康促進や教育成果を促す製品を販売する、など
- C. 投資家は、また、差し迫った社会的・環境的な問題の解決に貢献するために全力で取り組んでいる企業に投資することもできる。**
企業の例) 十分なサービスを受けられていない人々の健康促進や教育成果達成を実現する、長期間失業していた個人を雇ったり技術を向上させる、など

投資家は、投資先となる企業/資産に望む（もしくは望まない）人々や地球へのインパクト目標を設定すると同時に、それらを実現するための貢献手段を明言する。

インパクトABCに紐づけられた投資家の意図は、下記のインパクト目標を構成する5つの要素に照らし合わされることでより具体的になる。

WHAT : 何を

- ・人々や地球はどのような成果を経験するのか
- ・当事者にとってその成果がどれほど重要なのか

WHO : 誰が

- ・その成果の当事者は誰か
- ・彼らに対するサービスの不十分さの度合い

HOW MUCH : 深さ、規模、期間

- ・その成果を経験する利害関係者の数
- ・どれだけの変化を彼らが経験するか
- ・どれだけの期間彼らがその成果を経験するか

CONTRIBUTION : 貢献

- ・追加的な成果への企業や投資家の貢献度

RISK : リスク

- ・想定と異なるインパクトになるリスク

インパクト目標を明確にすることで初めて投資家は、ポートフォリオを分析し、投資先企業/資産の目標達成度合いを評価できる。

投資家による企業の影響のA,B,Cの3つの分類

投資先を探すための評価

	未知	重要な負の成果	重要な負の成果	重要な正の成果	重要な正の成果	
□ WHAT : 何を	未知	重要な負の成果	重要な負の成果	重要な正の成果	重要な正の成果	
○ WHO : 誰が	未知	様々	十分なサービスを受けられていない	様々	十分なサービスを受けられていない	
☰ HOW MUCH - DEPTH : 深さ	未知	様々	高程度の正の変化	様々	高程度の正の変化	
	未知	様々	様々	様々	様々	
	未知	様々	様々	様々	長期	
+ CONTRIBUTION : 貢献度	未知	様々	同程度かそれ以上	同程度かそれ以上	より良くなる見込み	
△ RISK : リスク	未知	様々	様々	様々	様々	
インパクトの分類		悪影響を与える	悪影響を与える	損失を避けるために行動する	利害関係者に利する	問題解決に資する
		人類や地球にとっての重要な負の成果への重大な影響を防いだり軽減させたりする。	人類や地球にとっての重要な正の成果への様々な影響を持つ。	十分なサービスを受けられていない人々や地球にとっての正の成果の重大な影響を持っている。		

出典：Impact Management Projectウェブサイトを基に弊社作成

<https://impactmanagementproject.com/impact-management/how-investors-manage-impact/#gallery-5>

投資家はまた、投資先企業がインパクトを実現できるように、自らの貢献方法について目標を設定する。
→インパクト創出のために、多くの場合、様々な戦略を組み合わせながら使う。

投資家が使う様々な戦略

①計測可能なインパクトを重視する姿勢を発信する

仮に全ての投資家が同じように行動する場合、社会・環境的外部性が資本市場において内部化されるような、インパクトを加味した企業の値付けを行う。一般的に「価値観の一致」と呼ばれるこの戦略は、投資家の価値観を表し、重要な基礎戦略とされている。しかしこの戦略だけでは、社会問題解決への貢献は見込めそうにない。

②積極的に関与する

投資家はビジネスの社会的・環境的な業績を改善するために専門知識、つながり、そして影響力を行使する。会社との対話、業界基準の策定、取締役会参加からハンズオンの経営支援（PEがよくやるように）まで、幅広い範囲での関与が考えられる。この戦略は少なくとも、インパクトを改善するために非常に積極的な努力が必要である。

③新たな、もしくは十分なサービスを受けられていない層の市場創造に貢献する

新しかったり以前は見落とされていた機会への関与などによってこれはより複雑であったり柔軟でない投資や、戻すために不均衡になるリスクを感じとる投資を巻き込む可能性がある。

④柔軟な資金提供を行う

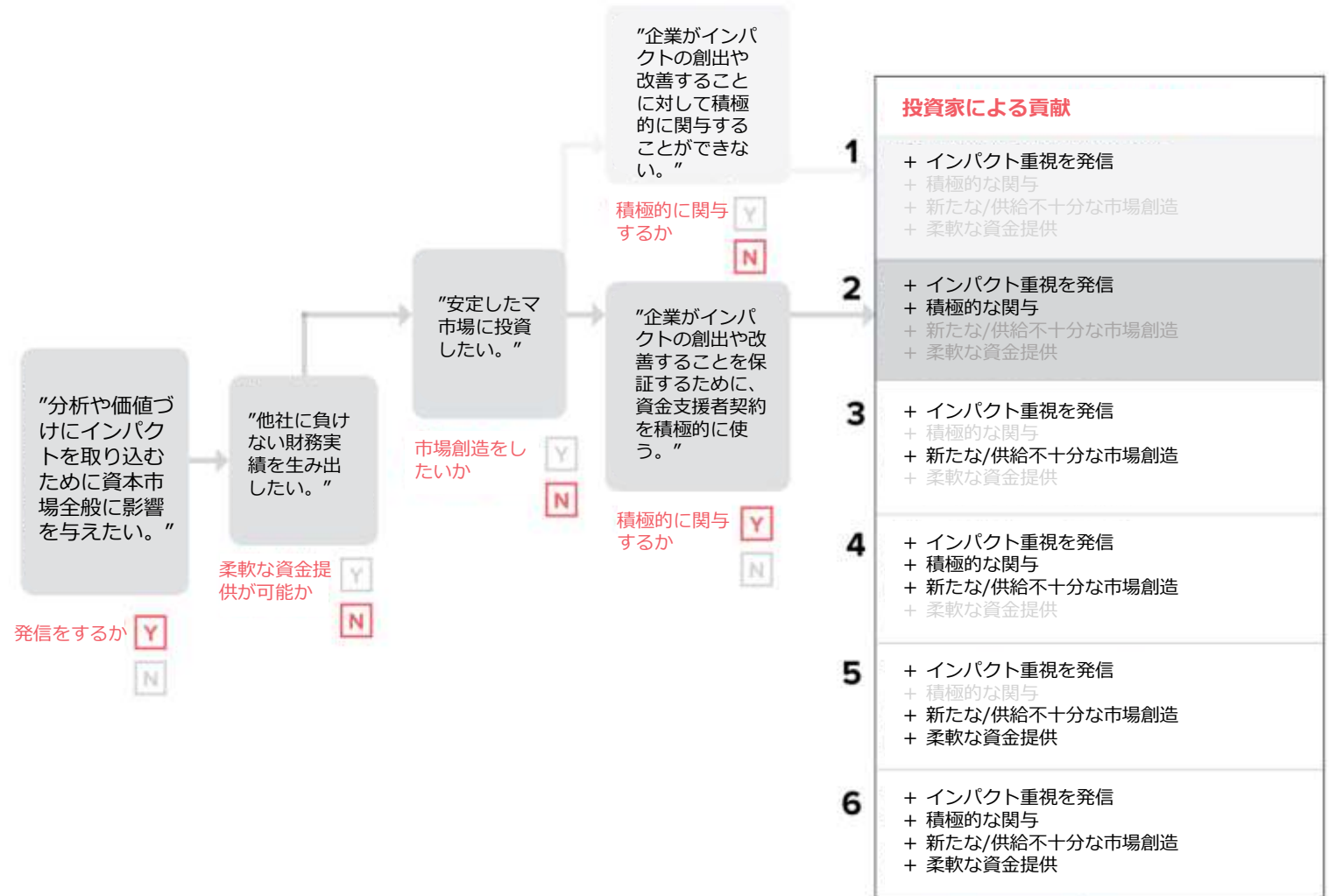
ある特定のインパクトを生み出すためには、時には投資家にとって不利な条件（例えばリスク調整後利益が相場を下回る）を受け入れて特定の企業を支援する必要がある。

投資家の制約は、これらのどの戦略が採用されるかに影響する。

右の図は、投資家がインパクトに貢献するために使う戦略が、**目的と制約**によって異なる**組み合わせ**になる例をいくつか示している。

インパクトに貢献するための様々な戦略の利用

具体例：投資家の財政やインパクトに求めるものが戦略の選択にどのように影響を与えるか。



投資によるインパクトは、投資先が生むものに加え、それらの実現に向けた投資家の貢献によって生み出されている。

あらゆる企業は、故意/無故意に、正や負の影響を人々や地球に与えている。

それらの影響によるインパクトは、5つの視点からの測量と、それから派生する15種類のデータの分析の結果によって理解することができる。

投資ポートフォリオに係る包括的な「インパクト報告書」や「インパクト評価書」には、各構成企業による人々や地球への総インパクトに加え、それを裏付ける15種類に分類されたデータも含まれる。

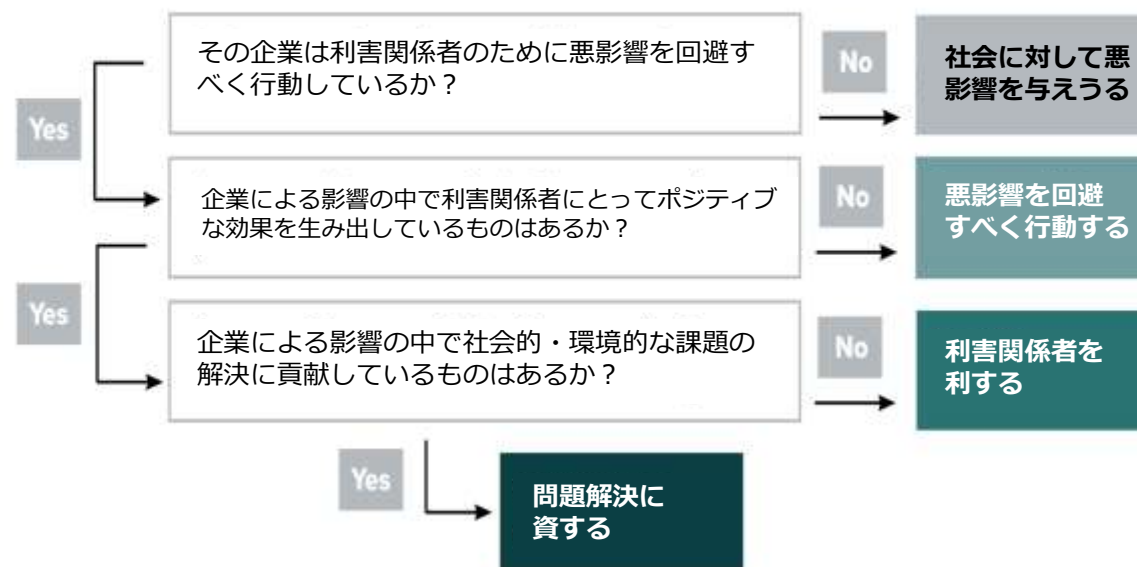
投資家自身がこれだけ膨大なデータを取りまとめることは往々にして現実的ではないため（特に投資対象に無数の原資産で構成される金融商品が含まれる場合）、投資先管理を任されている金融仲介機関が、投資家の目的に関連するインパクトに内容を絞った統合版「インパクト評価書」を作成し、残りの正と負の影響は付録に含めるという対応も考えうる。

例えば、あるポートフォリオが気候変動の解決策への貢献を目指しているのあれば、構成企業によるCに分類される影響のうち、（5つの視点から明らかになる）当該投資が無ければ実現し得なかったであろう気候変動に係る重要な成果を投資家が選定することになる。これは、資産保有者のインパクト目標の達成度合いの概要として資産保有者と共有される。

ポートフォリオの全体的なインパクトは、インパクトに貢献するために使うその戦略と同時に、投資先が人々や地球に対して与えているインパクトの種類を考慮することによって分類される。

金融仲介機関が15種類のインパクトのデータの分類を通して企業レベルのデータを評価する際、インパクトをA、B、Cそれぞれに分類し、また、企業の全体のインパクトを下に示すように分類する。

投資家による企業の総合的なインパクトの分類



金融仲介機関はポートフォリオの構成銘柄を各々分類することで、ポートフォリオ全体を分類する。

投資家のインパクト・マトリクスは、ポートフォリオ内の投資先(企業/資産)のインパクトと、投資家が行うインパクトへの貢献を紐づける。この方法だと、ポートフォリオのインパクトは12の「インパクト・クラス」のどれかに分類される。

金融資産の分類法が、投資家が投資機会の経済性を判断する上で便利のように、インパクト・マトリクスは投資機会がインパクト投資家の目的に沿うかを判断するための簡易基準である。このマトリクスは、投資家が投資機会のインパクトの性質を説明、情報発信する上でも使える。

この図は投資の典型的な例を基にしてまとめられている。

IMPの提唱する インパクト・ マトリクス (投資事例集)		投資先（資産、企業）が生むインパクト		
		A	B	C
		悪影響を回避すべく行動する	利害関係者を利する	問題解決に資する
投資家の 貢献	1 インパクト重視 姿勢を発信	エシカル債ファンド	業界最高峰のESGファンド	ワクチン債、自然エネルギー
	2 1に加え、 積極的に関与	株主アクティビスト・ファンド	株主として成果向上のために積極介入 できる業界最高峰のESGファンド	貧困層向け教育・医療系企業を対象と する株式（上場・未上場）ファンド
	3 1に加え、 市場創造に貢献	フロンティア市場の不動産ファンドの アンカー投資	フロンティア市場のインフラ・ファン ドのアンカー投資	環境系企業の社債新規発行でアンカー 投資する債券ファンド
	4 1に加え、 積極的に関与、 市場創造に貢献	典型的事例なし	典型的事例なし	貧困層の生活向上に大貢献する企業に アンカー投資するPEファンド
	5 1に加え、 市場創造に貢献、 柔軟な資金提供	典型的事例なし	典型的事例なし	相場以下のチャリティ債や、貧困層の 就労支援事業を対象とする無担保社債 ファンド
	6 1に加え積極的関与 市場創造に貢献、 柔軟な資金提供	典型的事例なし	典型的事例なし	貧困層向けエネルギー産業を創造・育 成する運用期間が長めのベンチャー・ キャピタル・ファンド

出典：Impact Management Projectウェブサイトを基に弊社作成

<https://impactmanagementproject.com/impact-management/how-investors-manage-impact/#gallery-5>

投資の二分類

投資のインパクト目標

ほとんどの投資家にとって、これは彼らのポートフォリオを通して、彼らが期待する、もしくは貢献しようとする一つや二つのインパクトクラスを選ぶことを含むだろう。

他の投資家にとっては、戦略の幅はより広くなり、多くのインパクトクラスを包括するかもしれない。可能な場合、投資家は、彼らがそれぞれのインパクトクラスに期待する、管理下にある資金の割り当ての割合を伝えようとする。

彼らが存在するところには割り当ての限界はない。

投資（もしくは投資のポートフォリオ）の実際の成果

マトリクス上の投資の実際のインパクトを表示しているとき、投資家は管理下にある資金のどれくらいの割合がインパクトクラスに配置されるのかを指し示すように促される。

透明性のために、そして利害関係者がインパクトマネジメントの決定を容易にするために、投資家はこの情報を彼らの元の目標と合わせて一緒に提示する必要がある。

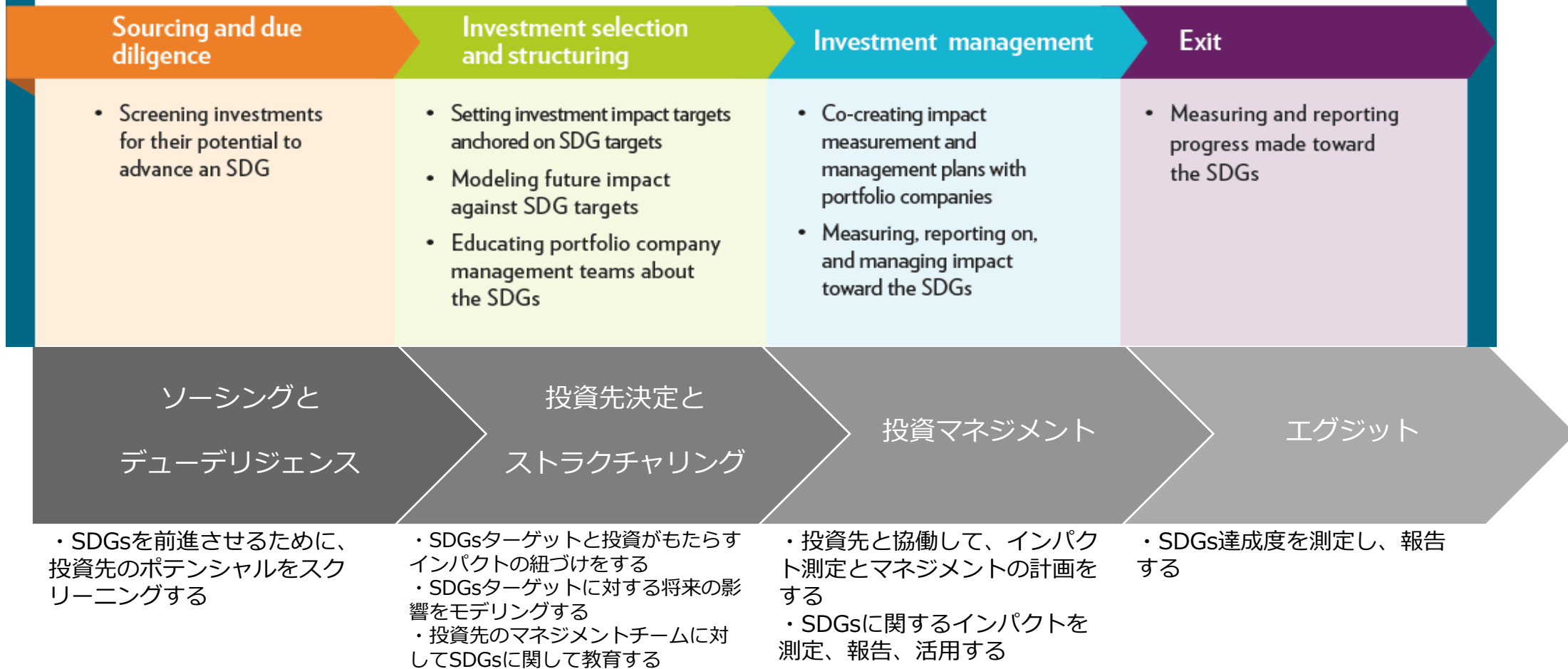
関連があって可能な場合、投資家は利害関係者に、元の目標からどこで、なぜ一致しなくなったのかを説明をする。

〈成果が設定した目標と異なる理由〉

- 求められている投資のタイプの市場での利用可能性。
- 一つ一つの企業への期待から異なる成果。
- この需要を整理するために投資の期間や目標を適切に変化させること全体を通して、人口や地理によってどのような種類のインパクトが最も求められているのかについてより理解をしてもらうこと。
- どのような種類の投資戦略が、特定の目標や変化する戦略に対しての適切な運びにおいて最も効果的なのかをより理解してもらうこと。
- 現れているインパクト・リスク。マトリクスのインパクトクラスに要素として入れられていないリスクのように、もしリスクが起こっているインパクトを実現させたら、おそらく元の目標とは異なったものになるだろう。
- 負の影響が軽減されてきているということを証明するデータがなかったり、市場の歪みが起こっていることによって、ポートフォリオのインパクトがマトリクスで分類できないことが明らかになったとき。
例) それが必要とされない場合、柔軟な資金は投資に提供される。

- 社会的インパクト投資の活性化を目的にロックフェラー財団を中心とした投資家達によって創設されたGlobal Impact Investing Network (GIIN) は、報告書の中で、「ソーシングとデューデリジェンス」、「投資先決定とストラクチャリング」、「投資マネジメント」、「エグジット」の4のフェーズでどのようにSDGsの観点を統合させているか解説している。

SDG integration throughout the investment cycle



- 民間による投資の「インパクト」を測定する方法について明確な定義と合意がなければ、そのような資金が持続可能な開発にどれほど効果的であるかを適切に評価することはできない。
- SDGsを達成することは、資金調達だけではなく、資金調達が行われる場所を変えること、新しいアプローチを革新すること、データのギャップに対処すること、および適切な方針を整備することでもある。

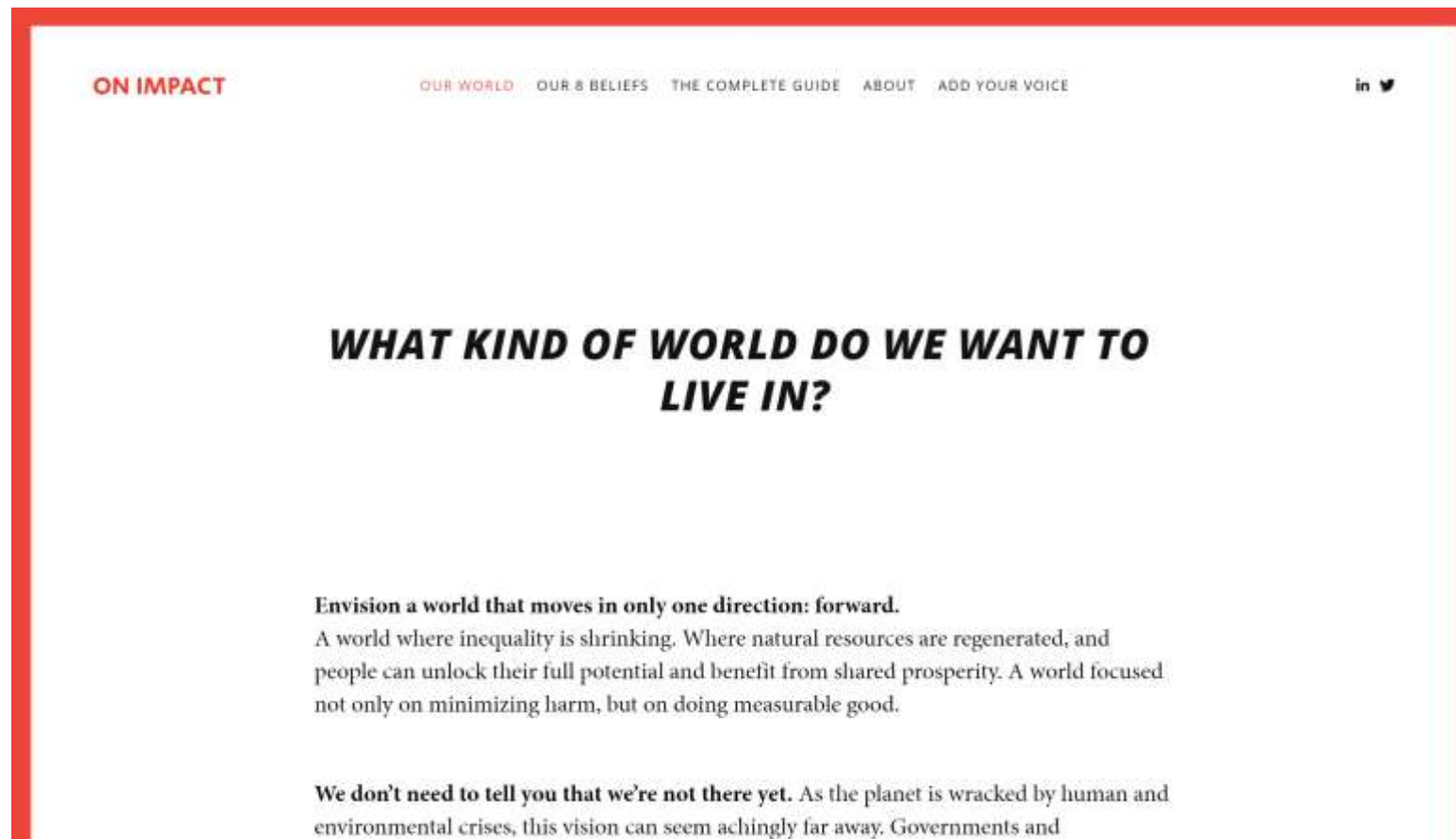


＜SDGs達成のための機関投資家向けフレームワーク＞

1. ネガティブ・インパクトの削減に取り組む企業への投資を増す
2. 高いポジティブ・インパクトをもたらす製品やサービス分野の企業への投資を増す
3. 事業を通じたポジティブ・インパクトを向上するよう長期戦略策定を行う企業への投資を増す

株価指数の算出や、ポートフォリオ分析など幅広いサービスを提供している米企業MSCIと経済協力開発機構（OECD）は、以上の3つの観点をもとに「MSCI ESG Index」を設定し、ベンチマークとなるIndexとの比較研究を行っている。

- 社会的インパクトを財務情報に適用するためのインパクト会計フレームワークをグローバルでインパクト投資を推進するイニシアチブのGSG及びIMPが推進する動きがある。
- インパクト会計フレームワークは、一般に公正妥当と認められたインパクト原則に従って、インパクト会計審議が設定するインパクト係数を財務情報に適用することを目的とし、今後関係者を巻き込みながら検討を進める見込み。

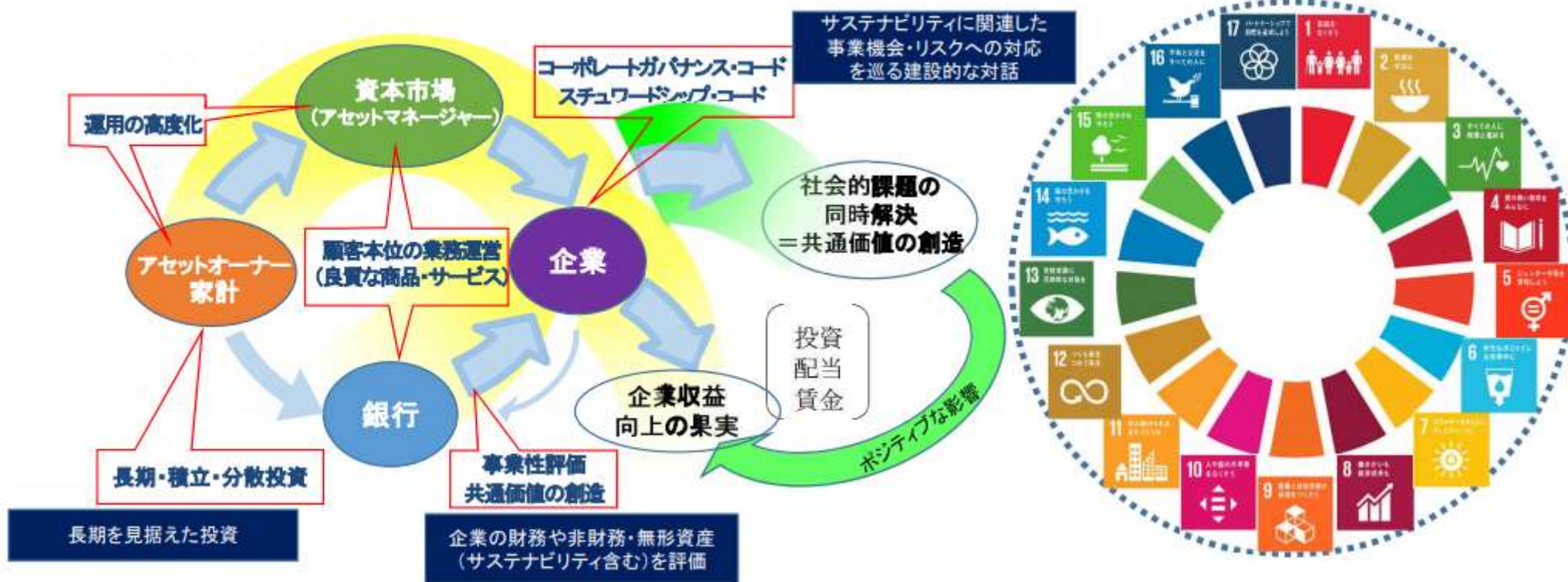


2 SDGsを取り巻く社会的投資に関する主な動向

<p>2-1</p> <p>SDGs×投資全般に関する動向</p>	<p>UNDPによるSDGs達成に向けた効果的な投資の促進を目的にSDG Impactの設立やUNEP-FIのポジティブ・インパクト金融原則の制定、また、UN Global CompactとB LabによるSDGs達成に向けた団体向け進捗管理ツール構築の発表等、今後具体的に推進されていく見込みである。</p>
<p>2-2</p> <p>SDGs×ESG投資に関する動向</p>	<p>グローバルでも拡大が続くESG投資において、SDGs達成に貢献する事業や組織への投資はESG投資と整理され、情報開示フレームワークの標準化と共にSDGsへ連携する流れとなっている。</p>
<p>2-3</p> <p>SDGs×社会的インパクト投資に関する動向</p>	<p>小規模ながら拡大傾向にある社会的インパクト投資もSDGs達成に向けた投資とされ、GIINやIMP等がSDGsとの連携やグローバルでの標準化に向けた取り組みを推進している。</p>
<p>2-4</p> <p>日本のSDGs×社会的投資に関する主な動向</p>	<p>経済産業省や環境者においてSDGs×投資に関する会議体による検討や休眠預金の指定活用団体がSDGs達成に向けて取り組むことを提案している他、金融機関においてSDGs関連商品や取り組みの動きがある。</p>

- 金融庁は、金融行政の目標にも合致するものであり、SDGsの推進に積極的に取り組むこととし、その基本的な方向性は、各経済主体が自主的に取り組むべきものであるが、経済全体としての最適な均衡の実現に向け、関係者の自主的な対応を促すこととしている。

金融庁の基本的な方向性



- 経済産業省は、SDGs経営／ESG投資研究会を設置し、企業が持続的に企業価値を向上させ中長期的に収益を生み出す循環を後押しする目的で、企業と投資家のSDGsに対する関わり方について、検討している

目的

SDGs経営／ESG投資研究会においては、国内外のSDGs経営の成功事例に焦点を当てつつ、如何にして企業がSDGsを経営に取り込んでいくか、また、投資家はこういった観点からそういった取組を評価するのか等について議論を深める。これにより、企業が持続的に企業価値を向上させ、そのような企業への投資が中長期的に収益を生み出す循環をさらに後押ししていく。また、日本が議長を務める来年のG20等も見据えつつ、本研究会の成果を国際的に発信していくことも目指す。

概要

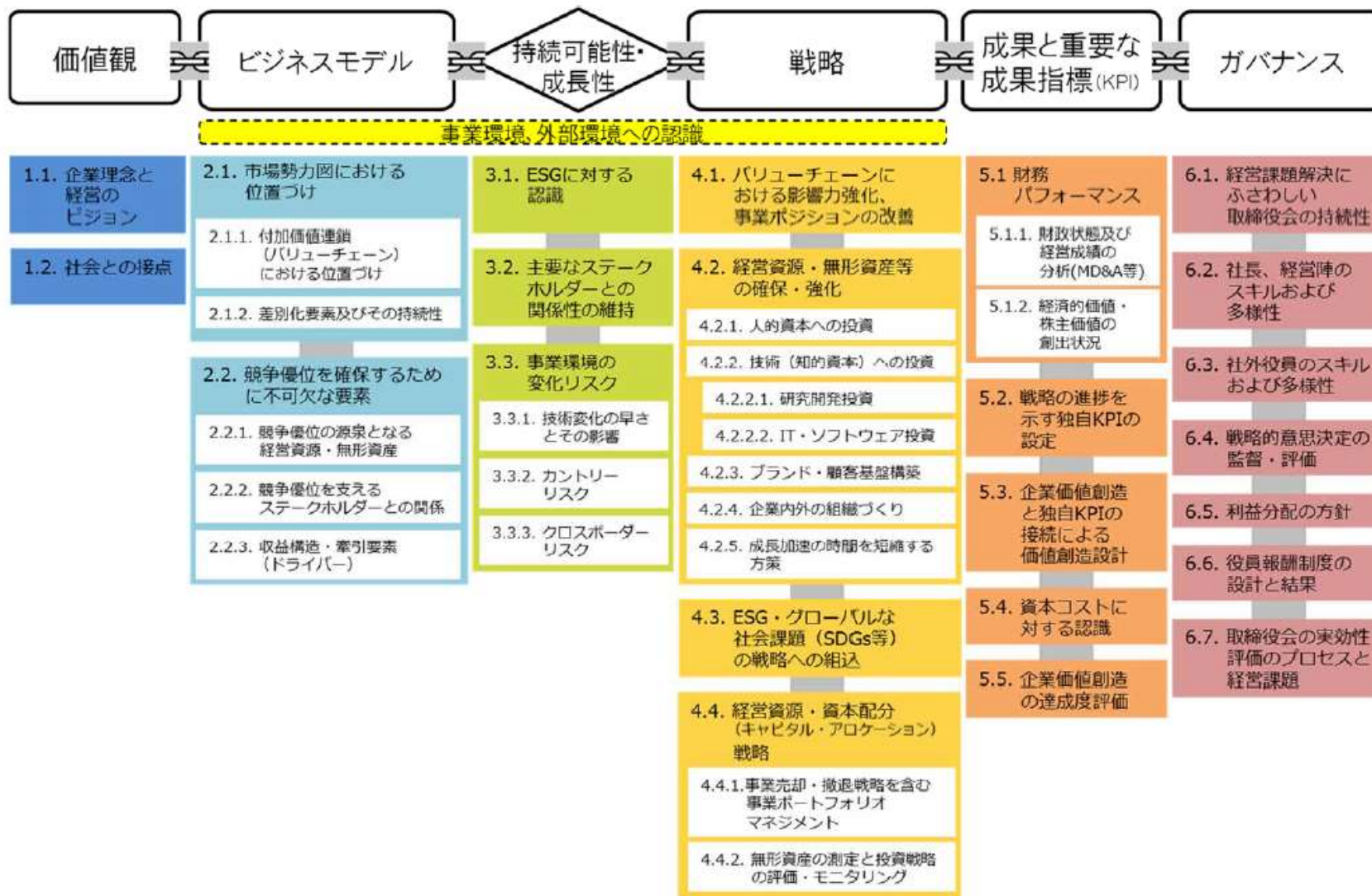
- 【第1回】 11月26日(月) 「SDGs経営／ESG投資の現状と課題」
- 【第2回】 12月19日(水) 「イノベーション経営」
- 【第3回】 1月22日(火) 「環境・エネルギー」
- 【第4回】 2月18日(月) 「ダイバーシティ、人材等」
- 【第5回】 3月20日(水) 「国際的なメッセージ発信」等

メンバー

- 伊藤邦雄特任教授（一橋大学大学院 経営管理研究科）が座長で、事業会社のCEO、大学の長、機関投資家の投資責任者等を委員とし、外務省、金融庁、公益社団法人経済同友会、一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人日本投資顧問業協会、株式会社日本取引所グループ等がオブザーバーとして参加。
- 事務局は、経済産業省 経済産業政策局 産業資金課が担う。

- 経済産業省は、企業がSDGs等の社会課題を自社の経営に組み込み、ビジネスモデルを実現するための戦略を示す道筋、また、企業と投資家の「共通言語」として対話や情報開示の枠組みを示す「価値共創ガイダンス」を2017年5月に公開した。

価値共創ガイダンス全体像



出典：経済産業省「価値共創ガイダンス（2017年5月）」より抜粋

- 環境省はESG金融懇談会を開催し、長期的な視点から資金の流れを変えて持続可能な社会を築くため、金融市場の主要プレイヤーが果たすべき役割を議論している。

目的

年金資産や預金といった国民の資金を、環境課題と経済・社会的課題の同時解決に向けた取組へと導くためには、長期的視点から資金の流れを変えて持続可能な社会を築いていこうという関係者の強い意思が必要である。このため、金融市場の主要なプレイヤーや有識者から意見を聴取しつつ、それぞれが果たすべき役割について認識を深め、議論するために「ESG金融懇談会」を開催する。

概要

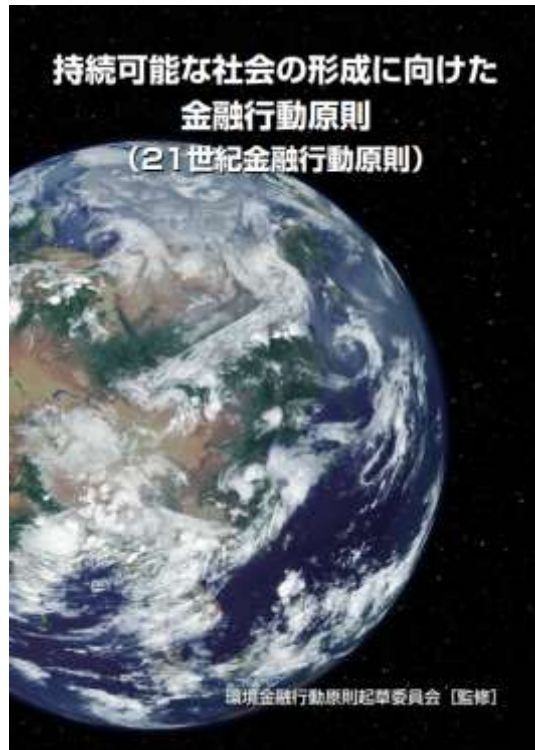
- 第1回 金融市場において持続可能性を巡る課題（ESG課題）を考慮することがなぜ重要なのか
- 第2回 企業との建設的な対話に向けて何が求められているのか
- 第3回 直接金融が環境・社会の持続可能性にインパクトを与えるためになすべきことは何か
- 第4回 ESGの視点から考える新たな地域金融モデルの方向性
- 第5回 融資先企業との対話や事業性評価等の実効性向上に向けたESGのポテンシャル（持続可能なビジネスモデルに資する実践面の工夫・改善等）
- 第6回 SDGsの具現化、持続可能な社会の構築に向けて間接金融の果たす役割
- 第7回 提言（案）等について議論

メンバー

- 直接金融および間接金融の主要プレイヤーなど環境金融の実務家や有識者の他、金融庁、経済産業省及び日本銀行がオブザーバーとして参加。
- 事務局は、環境省大臣官房環境経済課が担う。

- 21世紀金融行動原則は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たすことを目指す金融機関の行動指針であり、国連環境計画金融イニシアティブ特別顧問の末吉竹二郎氏を発起人とする日本版環境金融行動原則起草委員会が、2011年10月に採択した。7つの原則から成り、2018年11月30日時点で268機関が署名する。

7つの原則



268機関が署名
(2018年11月30日時点)

1. 自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組みを推進する。
2. 環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。
3. 地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする。
4. 持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。
5. 環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。
6. 社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める。
7. 上記の取組みを日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上を図る。

- 休眠預金の推進組織でも社会的インパクト投資、SDGsとの統合は重視されている。

休眠預金活用に係る直近の動き

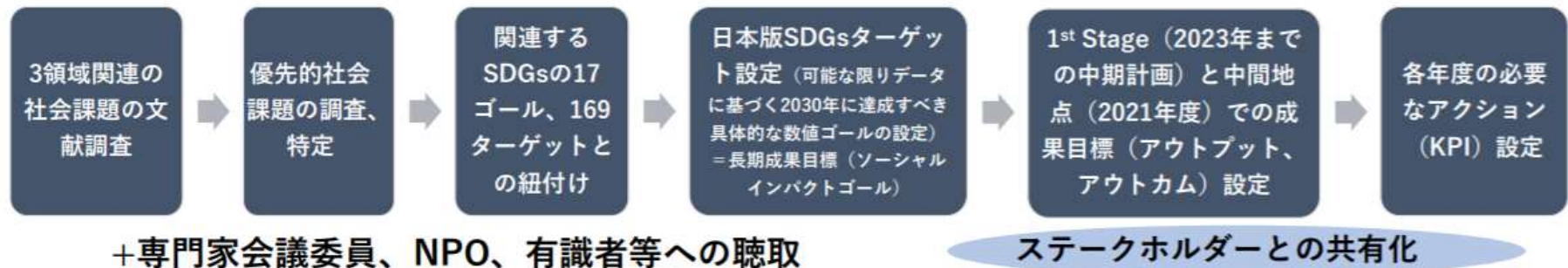
- 2018年3月 基本方針策定
- 2019年1月11日 指定活用団体の指定
- 2019年秋頃 休眠預金等交付金の交付

休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針

民間公益活動全般を対象に、・・・事前に達成すべき成果を明示した上で、その成果の達成度合いを重視した「**社会的インパクト評価**」を実施することで、成果の可視化に取り組みなければならない。

指定活用団体（一般財団法人日本民間公益活動連携機構）のプレゼンテーションにおけるSDGsに関する言及

- 本財団は、**政府SDGs実施指針での目指すべき2030年の日本の社会像を念頭に**、民間の力を活かすという前提で、オールジャパンの連携の下、以下3重点活動領域での優先課題を特定し実行団体を支える活動を進める
 - ①子ども・若者の支援に関わる活動
 - ②日常生活・社会生活を営む上での困難を有する者への支援活動
 - ③地域社会における活力低下、その他社会的に困難な状況に直面する地域への支援活動
- **日本版SDGsターゲットを設定し**、ステークホルダー間で共有 ⇒ オールジャパンでゴール達成に向けた努力の流れを作る（特に、経団連・会員企業のCSR活動との連動による相乗効果を高めていく）



出典：一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）「組織運営と業務実施にあたっての基本的考え方（骨格）（2018年12月）」を基に弊社作成
https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/katsuyou/prezen_nihon.pdf

- 三井住友銀行は、資金使途の対象となる事業について、ICMA が公表している「ソーシャルボンド原則」及び「グリーンボンド及びソーシャルボンド：SDGsに照らしたハイレベルマッピング」等に基づき、ソーシャルファイナンスの要件を充足していること、あるいはSDGs との関連性について確認するとともに外部評価機関である株式会社日本格付研究所から評価を取得するSDGsソーシャルローンの取り扱いを開始した。



【NEWS RELEASE】

2019年1月11日

各 位

株式会社三井住友銀行

SDGs ソーシャルローンの取組開始について

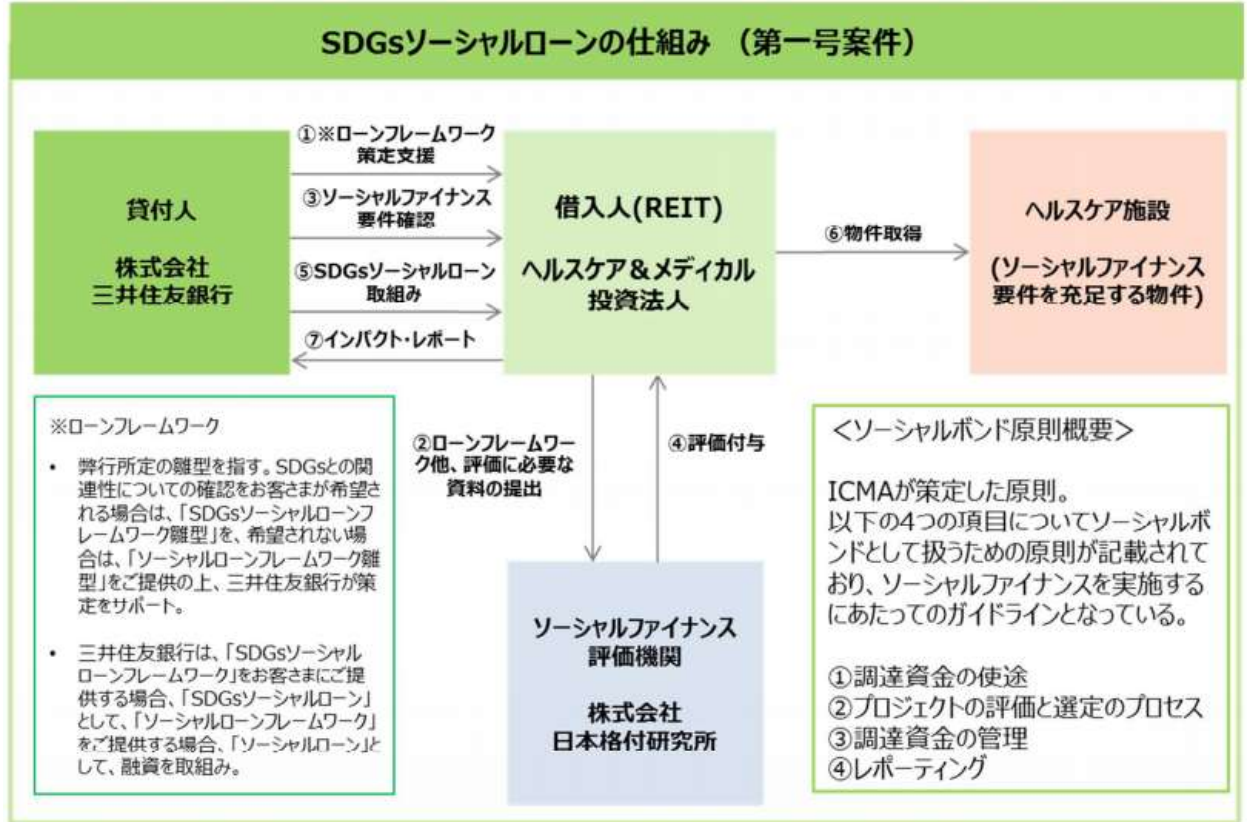
株式会社三井住友銀行（頭取：高島 誠）は、お客さまの ESG（※1）/SDGs（※2）への取組サポートを目的として、国際資本市場協会（International Capital Market Association 以下、「ICMA」※3）が公表している「ソーシャルボンド原則」等に基づき、SDGs ソーシャルローン（※4）の取組を REIT 向けに開始いたしました。なお、第一号案件として、東証 J-REIT 市場上場のヘルスケア&メディカル投資法人（執行役員：吉岡 靖二）に対し、2019年2月1日付で SDGs ソーシャルローンの実行を予定しております。本件は、本邦では初めて ICMA が策定した原則に基づくソーシャルローンを調達するケースとなります。

ESG 情報を考慮して投資を行う手法である ESG 投資は、近年株式や債券のみならずローンにも広がっています。既に、環境分野ではローン市場協会から再生可能エネルギー等のグリーンプロジェクトを対象とする、「グリーンローン原則」が公表されるなど、基準作りも進んでいます。2018年7月に環境省が主催する ESG 金融懇談会が公表した提言（※5）においても、ESG や SDGs への貢献を資金使途とした ESG 融資の促進が盛り込まれています。

SDGs ソーシャルローンは、三井住友銀行が資金使途の対象となる事業について、ICMA が公表している「ソーシャルボンド原則」及び「グリーンボンド及びソーシャルボンド：持続可能な開発目標（SDGs）に照らしたハイレベルマッピング」等に基づき、ソーシャルファイナンスの要件（※6）を充足していること、あるいは SDGs との関連性について確認するとともに、お客さまと連携して、外部評価機関である株式会社日本格付研究所（代表取締役社長：高木 祥吉）から評価を取得したローンです。

持続可能な社会の実現に向けて、ESG/SDGs への取組がお客さまにとって重要な経営課題となる中、三井住友銀行では、SDGs ソーシャルローンの提供を新たに開始し、本業を通じ、持続可能な社会への貢献、およびお客さまの ESG/SDGs への取組を積極的にサポートして参ります。

以 上



滋賀銀行、地方銀行として初のSDGs宣言「しがぎんSDGs宣言」

「しがぎんSDGs宣言」

“しがぎん”は、CSR憲章（経営理念）に掲げる「共存共栄」の精神のもと、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）を私たちの企業行動につなげ、地域の社会的課題解決と経済成長の両立をはかり、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2017.11.22

取締役頭取 高橋 祥二郎

重点項目(ターゲット2030)



地域経済の創造

金融の力を通じて、社会的課題の解決とイノベーションの促進による新たなビジネスモデルを創出するとともに、地域の魅力を育み、人と樹が成長する豊かな地域経済を創造します。



地球環境の持続性

「環境経営」を主軸としたCSR経営を追求し、地球温暖化防止や生物多様性保全など、持続可能な社会の実現に努めます。



多様な人材の育成

働き方改革とダイバーシティの推進により、すべての人々にとって生きがら・働きがいのある職場環境をつくり、もって個性と能力が存分に発揮できる持続可能な人材育成に努めます。



以上

横浜銀行、神奈川県とSDGs推進に向けた協定を締結

YOKOHAMA NEWS

Afresh あなたの、あたらしく。

横浜銀行 | CONCORDIA
コンコルディア・フィナンシャルグループ

2018年12月19日

神奈川県とのSDGs推進に向けた協定について

コンコルディア・フィナンシャルグループの横浜銀行（代表取締役頭取 大矢 恭好）は、持続可能な地域社会の発展に取り組むため、2018年12月19日（水）、神奈川県と「SDGs（※）推進に係る連携と協力に関する協定」（以下、「本協定」という）を締結しました。

神奈川県は、国による「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」の両方に都道府県として唯一選定されたほか、全てのステークホルダーと一体となってSDGsを推進することを目的に「かながわSDGs取組方針（案）」を定めるなど、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けてさまざまな取り組みを進めています。

横浜銀行は、こうした取り組みに賛同し、地域経済を担う県内中小企業がSDGs推進に取り組めるよう、日ごろからの確かな経営アドバイス・情報提供をおこなうとともに、神奈川県との協働施策に取り組みます。具体的には、お客さまによる私募債の発行を記念して横浜銀行が発行金額の0.1%相当額を寄附する「〈はまぎん〉SDGs私募債～未来へ～」の取り扱いを開始するほか、SDGs普及に向けたセミナーの開催や金融リテラシー向上のための情報発信に取り組みます。また、神奈川県との合同検討チームを立ち上げ、SDGs推進に向けた社会的投資の促進や、地域活性化に向けたキャッシュレス化社会の推進、「かながわブラごみゼロ宣言」の推進などを今後検討していきます。

横浜銀行は、今後も持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、地域社会の発展に貢献していきます。

【本協定の概要】

締結日	2018年12月19日（水）
協定名	神奈川県と株式会社横浜銀行とのSDGs推進に係る連携と協力に関する協定
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業などへのSDGsの普及啓発に関すること ・ SDGsに取り組む中小企業などへの支援に関すること ・ 金融分野に係る教育に関すること ・ その他県民サービスの向上・地域の活性化に関すること



私たち一人ひとりの行動が、未来につながる。
SDGs未来都市 神奈川県

- SDGsに関しては明言されていないものの、新生企業投資による社会的インパクト投資ファンド（子育て支援ファンド）は複数のSDGsゴール（1, 5, 8等）の達成に影響があると考えられる等、SDGs×社会的投資の潜在的な取り組みは多いと考えられる。

新生企業投資ウェブサイト



子育て支援ファンド設立

NEWS RELEASE 新生銀行グループ

平成29年1月30日

株式会社 新生銀行
新生企業投資株式会社

子育て支援ファンドの設立と株式会社マラスクエアへの第1号投資について

株式会社新生銀行(東京都中央区、代表取締役社長 工藤 美之、以下、「新生銀行」と)と新生企業投資株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長 松原 一平、以下、「SCI」と)は、国内の子育て関連事業へのインパクト投資を行う「日本インパクト投資1号投資事業有限責任組合」(以下、「子育て支援ファンド」)を平成29年1月5日付で設立し、その第1号投資案件として、株式会社マラスクエア(東京都港区、代表取締役 藤代 聡、以下、「マラスクエア」)が実施する第三者割当増資を平成29年1月25日付で引き受けました。

子育て支援ファンドは、新生銀行が有限責任組合員(Limited Partner)、SCIが無制限責任組合員(General Partner)として出資する、総額5億円のファンドで、保育や学童、教育、家庭支援、育児と介護の両立支援などの事業や、女性活躍支援などのワークライフバランスに関する子育て関連事業をコアからレイトステージの企業を投資対象に、1件当たり5千万円程度の規模で投資を行います。同ファンドは、経済的なリターンと社会的なリターンの両立を目指すインパクト投資として、SCIが増ってきたベンチャー企業投資、パイプ投資の経験とノウハウを活用し、ミドルリスク・ミドルリターンプライベートエグジティ(PE)投資としての経済的リターンを追求すると同時に、投資による社会的課題解決の進捗を計測・モニタリングするのが特徴で、新生銀行グループのCSR(Corporate Social Responsibility)の一環として取り組めます。

第1号投資先となるマラスクエアは、平成28年12月に設立された、キッズスペース付きオフィスの運営を展開する企業で、キッズサポートスタッフが常駐するキッズスペースと、母親が働くオフィススペースを併設した「マラスクエア」を平成28年12月末現在、関東地方を中心に11店舗展開しています。マラスクエアでは、企業や行政との連携などをベースに事業拡大を目指しており、子育て支援ファンドが今回引き受けた5千万円の第三者割当増資資金は今後の新規出店費用などに充てられます。

子育て支援ファンドの対象となる事業は、今後期待される成長を背景に民間資金に対する継続的な需要が見込まれ、バリエーション投資による経営改善の可能性も高いことが期待されます。このため、新生銀行とSCIでは、事業を取り巻くさまざまな企業や有識者のパートナーシップの構築により対象会社が必要とする支援を提供する体制を強化し、投資対象のさらなる発展、育成に取り組んでまいります。

【本ファンドの概要】

名 称	日本インパクト投資1号投資事業有限責任組合(子育て支援ファンド)
設 立 日	平成29年1月5日
ファンド規模	5億円
出 資 者	GP(無制限責任組合員)出資：新生企業投資株式会社 LP(有限責任組合員)出資：株式会社新生銀行
期 間	組合期間10年
投 資 対 象	子育て関連事業を営むアーリーからレイトステージの企業

【株式会社マラスクエアの概要】

名 称	株式会社マラスクエア
設 立 日	平成28年12月24日
代 表 者	代表取締役 藤代 聡
本 社 所 在 地	東京都港区芝5-9-12 倉庫ビル
事 業 内 容	託児付コワーキングスペースの運営・展開、労働者派遣事業およびその誘致、職業安定法に基づく有料職業紹介事業、教育施設などの運営、保育、託児施設の運営、飲食店の運営 その他
資 本 金	3億1,114万円(第三者割当増資後、資本準備金含む)

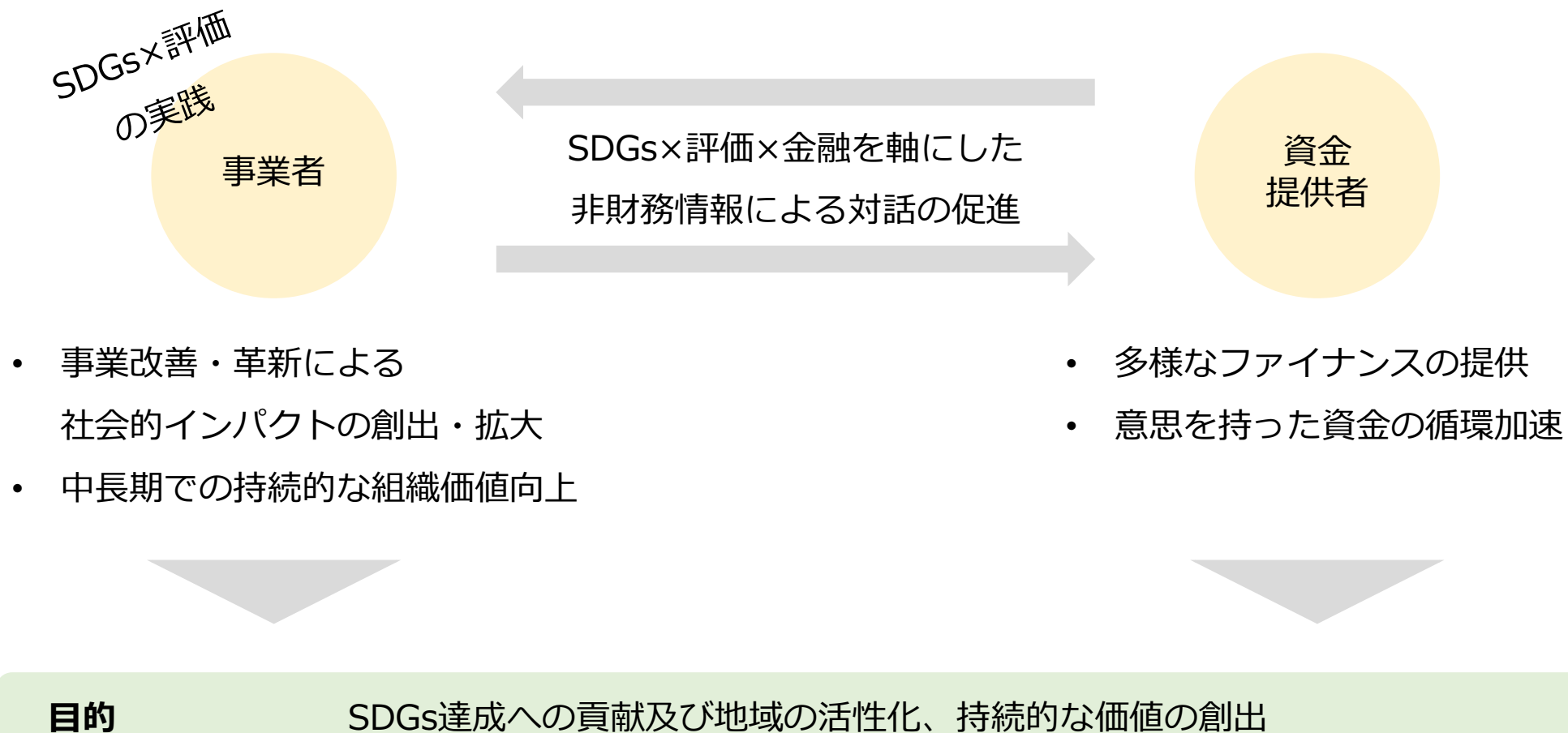
出 上

子育て支援ファンド設立に関するプレスリリース内容から想定される影響があると考えられるSDGsゴール



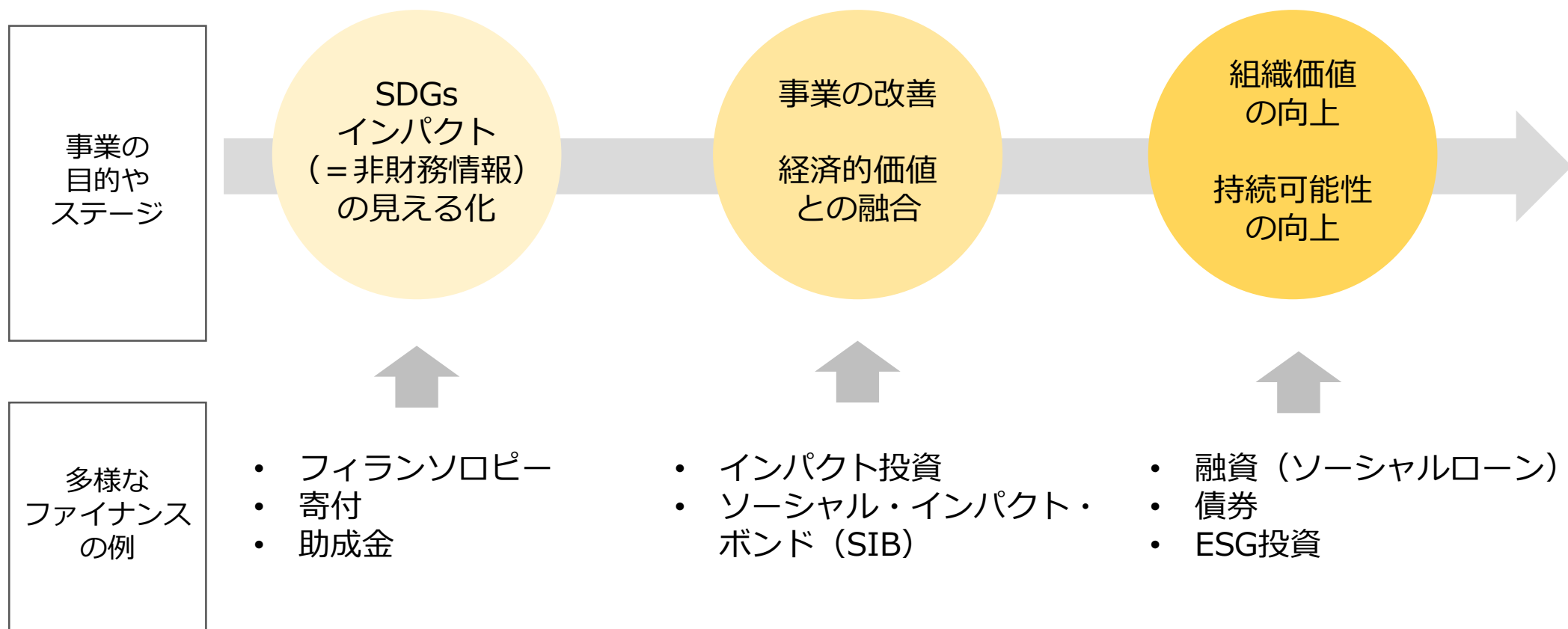
出典：新生企業投資ウェブサイト、新生企業投資プレスリリース（2017年1月30日）を基に弊社作成

1. 本事業における社会的投資の定義
2. SDGsを取り巻く社会的投資に関する主な動向
3. SDGs×社会的投資のエコシステム形成に向けた論点

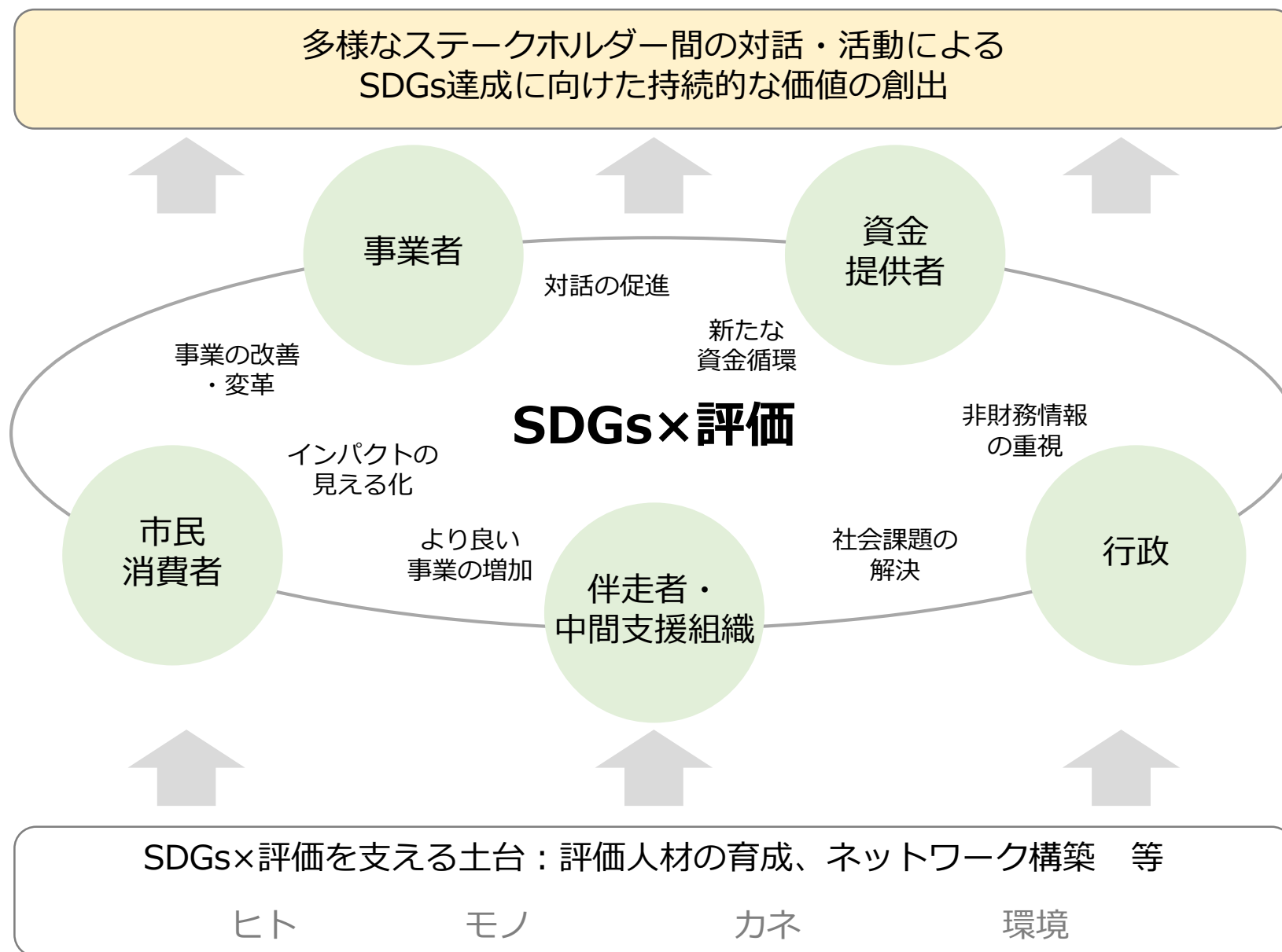


3-2 多様なファイナンスの提供

- 「SDGs×評価」を介して、事業の性質や目的、ステージに合わせた適切なファイナンスとのマッチングを促進し、事業の持続性や成長を後押しすることをめざす。



- 「SDGs×評価」を軸として、事業者・資金提供者・伴走者・市民・行政等の多様なステークホルダーの対話が促進され、持続的に価値を創出しつづけるエコシステム形成をめざす。



3-4 エコシステム形成に向けて必要な要素

- エコシステム形成に必要な要素の中で、今年度着手したものと、今後の検討課題は以下のとおり位置づけられる。

エコシステム形成に向けて必要な要素

	資金需要者	仲介者	資金提供者
ヒト	経営層のリーダーシップ	人材市場の創出	経営層のリーダーシップ
モノ	評価人材の育成		
	評価実践ガイド策定		
	分野別・投資類型別の共通指標や目標の設定		
	価値創造の事例づくり	評価事例づくり	社会的投資の事例づくり
	ナレッジ集約・発信のプラットフォーム創設		
カネ	評価への投資	基盤への投資	投資スキームの開発
環境	評価コスト低減		
	インセンティブ設計		
	認知・理解度向上		
	標準手法の確立・普及		
	推進・普及体制の構築		

2018年度
着手

今後検討

3-5 社会的投資拡大に向けた主な論点と対応案① ～ヒトに関する主な論点～

- エコシステム形成に向けた要素「ヒト」に関する主な論点は以下が考えられ、対応案を来年度以降の事業で検討・具体化していくことが必要である。

分類	主な論点	対応案
人材育成	評価人材はどこにいるのか	<ul style="list-style-type: none"> 当初は、中間支援者や評価伴走者に焦点を当て、評価を担える人材がどこにいるかを整理し、育成する。次に第二段階として事業者、資金提供者が自己評価を実施できるようにするために必要な取り組みを整理する。
	評価人材をどう育成するか	<ul style="list-style-type: none"> 本事業で整理した評価に必要な能力・姿勢を習得するための研修を具体的に設計し、提供する。
	資金仲介者が評価を活用するには何が必要か	<ul style="list-style-type: none"> 事業者と資金提供者の間にギャップが存在するため、仲介者の存在・役割が重要となる。上記評価人材の育成と合わせ、金融の知識に加え、評価の活用に必要な能力・姿勢を習得するための研修を提供する。
	社会的成果の向上に重要なステークホルダー間の連携は、どのように促進可能か	<ul style="list-style-type: none"> 事業者及び資金提供者、仲介者、伴走支援者等多様なステークホルダーがいる中で、その連携が必要となる。具体的には、評価実践ガイドの中にあるように、地域の中で社会的成果を高めるための協働促進について運営方針を明確に記す。

3-5 社会的投資拡大に向けた主な論点と対応案② ～モノに関する主な論点～

- エコシステム形成に向けた要素「モノ」に関する主な論点は以下が考えられ、対応案を来年度以降の事業で検討・具体化していくことが必要である。

分類	主な論点	対応案
SDGsインパクト 評価の活用	評価を実施すれば組織 価値創造につながるか	<ul style="list-style-type: none"> 評価を実施して事業改善等、組織価値向上につながった事例を整理する。
	評価人材が評価を効率的・効果的に実施するには何が 必要か	<ul style="list-style-type: none"> 評価の事例を蓄積し、ノウハウの汎用化やベストプラクティスを抽出し、公開する。 分野共通のアウトカム・指標を設定する。
	評価を社会的投資につなげるには何が 必要か	<ul style="list-style-type: none"> 事業者及び資金提供者双方にとって活用できるフレームワークが必要であり、具体的には評価実践ガイドの改訂を行う。 資金提供者の志向および資金提供方法の類型化と整理、それに応じた求められる評価の整理を行う。 評価を活用した社会的投資の事例を蓄積、公開する。
	評価の導入障壁を下げるには何が 必要か	<ul style="list-style-type: none"> 入門用など段階に応じたツールを検討し、策定する。 ウェブ等を活用したツールを検討し、プロトタイプを作成・改善する。
ナレッジ集約・発信のプラットフォーム 創設	多様な人材が適切な知見を活用するには何が 必要か	<ul style="list-style-type: none"> 事例や知見等が一元化されたデータベースやツールの開発とその提供を行う。

3-5 社会的投資拡大に向けた主な論点と対応案③ ～カネに関する主な論点～

- エコシステム形成に向けた要素「カネ」に関する主な論点は以下が考えられ、対応案を来年度以降の事業で検討・具体化していくことが必要である。

分類	主な論点	対応案
評価コスト	評価実施のためのコストは誰が負担するのか	<ul style="list-style-type: none"> 評価にかかるコストをだれが負担すべきなのか、目的や規模等に応じて類型化し、事例を共有する。 事業者、資金提供者など関係者毎に評価を実施することの価値を整理し、事例を共有する。
	評価実施のためのコストを低減するためにはどのような方策があるか	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーを活用した評価ツールによるコスト低減効果を整理する。 目的や規模等に応じた評価手法とコストを整理する。 事業改善等組織価値向上との接続を考慮したアウトカムや指標の標準化を行う。
資金提供スキーム	資金提供におけるリスクシェアリングをどのように行えるのか	<ul style="list-style-type: none"> 資金提供者には投融資のリスクが伴う、また大きくなるため、投融資が進まないことが考えられる。財団や機関投資家、個人等資金提供者のリスク許容度や実行規模等を整理し、投融資手法の組み合わせを含めたリスクシェアリングスキームを類型化する。 行政の信用保証等によるリスクシェアリングの方策を検討する。

3-5 社会的投資拡大に向けた主な論点と対応案④ ～環境に関する主な論点～

- エコシステム形成に向けた要素「環境」に関する主な論点は以下が考えられ、対応案を来年度以降の事業で検討・具体化していくことが必要である。

分類	主な論点	対応案
文化醸成	評価に取り組む文化をどのように醸成するか	<ul style="list-style-type: none"> 事業者や資金提供者がそれぞれゆるやかなネットワークを形成し、お互いの取り組みから相互の学びが継続的に得られるよう評価実践によるメリットを分野や目的、資金提供手法等で整理し、共有する。 SDGsインパクト評価によるインパクトレポートの活用を普及させる。 SDGsインパクト評価に紐づいた資金提供を普及させる。 事業者や資金提供者等関係者毎に、評価に取り組むことの定義とステップを明確にする。
認知向上	誰に何を伝えたいのか	<ul style="list-style-type: none"> 事業者、資金提供者、行政、住民や消費者など多様な関係者がいる中で誰が何を考えており、何を伝えてどうなって欲しいか等を整理する。
標準化	求められる標準化とは何か	<ul style="list-style-type: none"> 何をどこまで標準化すべきか、誰がそれを求めているのかを検討し、標準化すべき事項と粒度を整理する。

ヒト

- 当初は伴走者や中間支援組織に対して、SDGs×評価を担える人材の育成に向けた研修を提供し、次に事業者や資金提供者にも拡大していく

モノ

- 使える実践ガイドとなるよう「資金提供の特性に応じた評価の整理」及び「評価の導入障壁を下げる工夫」を踏まえて実践ガイドを改訂する
- 評価による事業改善や組織価値向上に繋がる事例等を整理し、事業者や資金提供者が評価を活用する意義を実感でき、伴走者や中間支援組織が評価を効果的・効率的に実施できるようにする

カネ

- 目的、規模及び段階等に応じた適切な評価手法、評価コスト及び評価コスト負担者等を整理する
- 資金提供者のリスク許容度や実行規模等を整理し、行政の信用保証や投融资手法等の組み合わせを含めたリスクシェアリングスキームを類型化する

環境

- 誰が何を求めているのかを整理し認知向上に取り組むとともに、ステークホルダーがお互いに継続的に学びが得られるようなネットワーク形成等評価を実践・活用する文化を醸成する